

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	③ デジタルケーブルPCM伝送 ④ デジタルマイクロウェーブ ⑤ 通信網計画 (現状・目標達成) 本プロジェクトの実施主体となる INACAPと監督する立場にある運輸通信省 との間の協定が平成4年9月7日付けで 結ばれプロジェクト実施運営体制が明確 化された。現在サイトとなる訓練センタ ーの建物はINACAPと入札業者との間で契 約が結ばれ、平成5年1月中に完成する 予定で建設が進められている。平成4年 12月上旬には調整員を派遣し5年1～2月 に5年度6月から開講を予定しているデ ィジタル交換等早期に始まるコースを担 当する長期専門家を派遣する予定である。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
胃がん対策 Gastric Cancer Control 協定等の種類：R/D	チリ政府は、早期胃がん診断技術および集団検診技術の向上をめざし、そのための協力をわが国に要請してきた。この要請に対しわが国は、本件協力の可能性	50	事前調査	51.3.28 ~ 51.4.21	(5)	(3,095)					(3,095)	
		51	実施調査	51.9.14 ~ 51.9.28	4	4,006					4,006	

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	署名年月日：51.9.24	を調査するため、昭和51年3月に事前調査チームを派遣した。その結果、計画遂行に必要な人材、技術水準が整っており、協力の効果が大きいことが確認された。これを受けて昭和51年9月に実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力が開始された。 本件プロジェクトの協力内容は、同国サンチャゴ市の胃がん診断センターおよびキジョタ市のサン・マルティン病院を中心に(1)胃がん診断技術の向上、(2)X線間接撮影技術の向上を図ろうとするものである。 上記の様に、本プロジェクトは、昭和52年4月1日より昭和57年3月1日までの5年間にわたり協力を実施した。この結果チリ人医師等の診断技術の進歩は著しく、早期胃がんの発見率は極めて高く、大きな成果を挙げた。しかしながら本分野の技術革新は顕著であり、協力効果をより高める目的で診断部門を中心に補完的技術協力を実施することとし、このための調査を実施するとともに機材供与を行った。	52					6	11,383	遠隔操作式X線テレビ装置	④ 4,981 ④ 84,656	101,020	
	協力期間： (当初) 52.4.1～		53					6	5	32,188	内視鏡、顕微鏡、車輛	④ 11,423 ④ 68,484	112,095
	55.3.31		54	エバリュエーション	55.1.19～ 55.1.28	3	2,815	2	6	25,820	胃集検車、マイクログラス	④ 1,216 ④ 68,314	98,165
	(延長) 55.4.1～		55	(同上報告書作成)			④ 212						} 39,253
	57.3.31		"				④ 53	3	3	22,912		④ 1,579 ④ 14,497	
	国内協力機関： 兵庫医科大学		56	エバリュエーション	57.1.6～ 57.1.19	3	④ 24 ④ 3,020		4	8,331		④ 43,669	} 55,289
			"				④ 245						
			57	(同上報告書作成)			④ 230						230
			58	アフターケア	58.7.4～ 58.7.14	3	3,547		4	5,891		④ 398 ④ 32,665	42,501
			元	アフターケア	元.5.26～ 元.6.5	3	3,258		2	2,233	内視鏡、腹腔鏡システム、テレビモニタシステム	④ 20,733	26,224
		2							373			373	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	(カウンターパート受入実績) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">11</td> <td>4</td> <td colspan="2">3</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	11		4	3											
年度	52	53	54	55	56																		
人数	11		4	3																			
消化器がんプロジェクト (The Digestive Organs Cancer Project) R/D署名日: 2. 11. 13 協力期間: 3. 1. 1~ 7. 12. 31 所在地: サンチャゴ市 先方関係機関: 保健省首都中央衛生 局, サンボルハ病院 我が方協力機関: 厚生省九州がんセン ター, 筑波大学	(要請の背景) 我が国は昭和52年4月より昭和58年7 月まで同国サンチャゴ市の胃癌診断セン ター等を中心に早期胃癌診断技術および 集団検診技術の向上を図るべくプロジェ クト方式技術協力を実施し, またそれを 引き継ぐ形で昭和56年より同センターに おいて第三国研修(胃腸病学)を計10回 にわたって継続実施中である。 上記日本の協力成果を更に充実させる ため, チリ国政府は現在多発している大 腸がん, 胆嚢がん等の消化器がん全般を 対象にしてその診断および治療技術の向 上を目的に, 我が国にプロジェクト方式 技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 消化器がん(食道, 胃, 大腸, 肝臓, 胆管, 膵臓, 等)の診断および治療技術 の向上を図る。具体的には, 以下の分 野において技術移転を行う。 1) 画像診断(X線, 内視鏡, 超音波	2	事前調査	2. 7. 20 ~ 3. 8. 3	5	18, 709		3	4, 714		2, 452	25, 875											
		"	実施協議	2. 11. 9 ~ 2. 11. 18	4																		
		3				418	2	6	28, 914	CTスキャナ ー, 上部消化 管汎用ビデオ スコープ, 十 二指腸ビデオ スコープ	91, 188		120, 520										

チ  
リ

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
		診断, CT, 等) 2) 病理診断 3) 外科治療 4) 放射線治療 5) 内科治療 6) その他双方が必要と認める分野 (現状・目標達成) 調整員, 外科専門家, 放射線技師, 内 視鏡専門家を派遣し, 技術移転を開始し た。病理部門では研究テーマ(大腸が ん)をしぼり, 検体収集計画を立案中。 [カウンターパート受入実績]													
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	3	人数	4									
年度	3														
人数	4														

保健医療協力事業(単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胃がん診断		57					1	1,838		⑤ 1,346	3,184	
国際救急医療		59					2	84			84	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
早期がん診断	(アルゼンティン、ブラジル、チリ、 コロンビア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47					(4)	(910)			(910)	
消化器病学	(ペルー、チリ) 中南米一般を参照のこと。	52					(1)	(580)	⑤	(45)	(625)	
消化器内視鏡	(ペルー、チリ) 中南米一般を参照のこと。	52					(1)	(580)	⑤	(45)	(625)	
外 科 学	(チリ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56					(1)	(548)	⑤	(613)	(1,261)	
消化器外科学		54					1	751			751	
		55						201			201	
消化器がん治療		55					1	1,070	⑤	408	1,478	
医療講演		55					2	1,949			1,949	
病 理 学		57					2	2,704	⑤	523	3,227	
		58					2	44			44	
消化器内科		57					2	2,704	⑤	524	3,228	
		58					1	23			23	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
水産養殖 The Aquaculture	チリ政府は沿岸漁業の振興を重点政策 の一つとしていたが、1969年大日本水産	53	事前調査	53.11.28~ 53.12.18	5	4,682					4,682	
		54					1,098					

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規					
	Project	会からチリへのサケ・マスの移植の可能性についての調査を目的とする調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請した。	54	実施協議	54.9.18～ 54.10.8	4	5,124		1	4,667		12,883	26,874	
	協定等の種類：R/D 署名年月日：54.10.2 協力期間： (当初)54.10.2～ 59.10.1 (延長)59.10.2～ 62.10.1 (再延長)62.10.2～ 元.10.1	性についての調査を目的とする調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請した。 これに添えて、チリにおける新しい動物蛋白質の開発、沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るべく、サケ及びマス資源育成に必要な技術指導を行うことを目的として次の事業を行うこととし、		"	計画打合	55.3.11～ 55.3.25	3	3,102						
	相手国機関： 経済開発復興省 国内協力機関： 農林水産省(水産庁)	1) シロザケの孵化放流及び研究調査 2) カラフトマス及びサクラマスの孵化放流 3) 餌料に関する研究 昭和47年以降、政府ベースの技術協力として専門家派遣事業および単独機材供与事業により協力を開始し、現在に至っている。上記協力により、約1,000万粒の卵の孵化放流を行ったが、親魚の回帰が確認されなかった。このような状況にかんがみ、チリ国政府は、本件計画を規模を拡大し親魚の回帰を計るためプロジェクトベースによる協力をわが国に要請した。	55	(同上報告書作成)			604						123,030	
				"	巡回指導	56.3.18～ 56.4.1	3	3,603	2	7	45,478	発眼卵、空港用資機材		4,556 68,789
			56	(同上報告書作成)			142						154,942	
				"	巡回指導	56.11.22～ 56.12.8	4	5,250	6	4	93,396	発眼卵、料試薬		3,512 52,642
			57	巡回指導	58.1.15～ 58.2.2	4	6,879	7	6	86,346	ふ化、育機材料、実験室機材	2,908 168,752	264,885	
			58	(同上報告書作成)			134	8	7	95,901	ふ化、育機材料、調査機材	3,322 43,507	149,263	
				"		58.11.12～ 58.11.29	4	623 5,776						
			59	エバリュエーション	59.5.25～ 59.6.11	4	8,153	7	5	83,129	配合料、パレットミル、自家発電装置他	6,258 97,009	194,549	
			60	巡回指導	60.7.17～ 60.8.5	3	7,419	4	11	91,127	建設用資機材、ポンプ、網他	8,387 72,836	179,769	
				"	巡回指導	61.3.2～ 61.3.11		1						
			61	エバリュエーション	61.12.9～ 61.12.26	5	7,533	5	4	54,072	餌料原料、飼育装置	54,727	116,332	
			62	巡回指導	62.8.1～ 62.8.14	3	3,936	6	4	85,200	車輛	3,376	92,512	
			63	巡回指導	元.2.4～ 元.2.15	3	3,324	3	4	43,977	小型トラック、バス、複写機、パソコン	19,261	66,562	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>これに応え、わが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、この調査結果にもとづき昭和54年9月には実施協議チームを派遣、先方関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。昭和55年3月に派遣された計画打合せチームにより協力の基本プログラムが決定され組織的な協力が開始されて、孵化放流技術については基礎的な技術移転がなされている。チリ側の期待が大であったこともあり、協定の3年間の延長を行った。</p> <p>昭和60年度現在、いまだ外洋からの本格的回帰はみられていないが、海中生質養成親魚による南米最初の自家採卵、同養成、成魚による回帰の遡上の実証試験、カラフトマス、サクラマスの新規導入により、回帰に関する多くの情報が得られている。一方、昭和59年から魚病の発生がみられ、昭和60年度からは魚病対策、関連した餌料開発等についても専門家の派遣と研究を実施した。</p> <p>昭和61年度はプロジェクト評価調査団を派遣した。その評価の結果、孵化放流</p>	元				264	3	4	29,732	餌料原料、電子天秤、円型水槽	11,842	41,838	
		2				170							170

チ  
リ

チ  
リ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																														
							継続	新規																																		
	<p>技術の移転はほぼ完了したものの、より 回帰可能性の高い放流を実施するための 調査及び魚病対策、餌料開発については 協力の必要性があると判断された。その 結果に基づき、昭和62年度は回帰調査等 の技術指導を行った。</p> <p>昭和61年5月以降コジャイケより約 700km南方の第12州に7尾のシロザケの 回帰が確認された。また、同時期コジャ イケでは数十匹のギンザケが回帰した。 その後、2年間のフォローアップ協力に よる延長が決定された。平成元年の回帰 調査において、約400尾のサクラマスが回 帰した。また、サクラマス、ギンザケで は再生産を行っている。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	2	1	2	2	2	2		61	62	63						2	0	3													
年度	54	55	56	57	58	59	60																																			
人数	3	2	1	2	2	2	2																																			
	61	62	63																																							
	2	0	3																																							
沿岸漁業振興計画 The Coastal Fisheries Training &	チリ政府は、同国において低所得層を 形成する沿岸漁民の育成を目的とする沿 岸漁業振興計画を立案し、わが国に対し	56	事前調査	56.9.19 ~ 56.10.7	4	5,526			1,799		7,325																															
		57	実施協議	57.12.8 ~ 57.12.23	5	5,984		2	32,369	④ 250	38,612																															



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
Bxtension Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.4.1 協力期間： (当初) 58.4.1～ 63.3.31 相手国受入機関： 経済開発復興省 国内協力機関： 農林水産省(水産庁)	て同計画推進に必要な経済技術協力を要請してきた。 これに対しわが国は、昭和56年9月に事前調査チームを派遣し協力の可能性について調査した。本計画は、第8州のコロネル市ロ・ロハス(Lo Rojas)地区に沿岸漁業訓練普及センターを建設し、当センターを核とした沿岸漁撈技術の訓練・普及、水産物の保存・加工技術に関する訓練・普及事業を行い、沿岸漁業振興を推進しようとするものである。 昭和59年度は実際の訓練が開始された。訓練の初年度として広報、普及活動の必要性が認識され、訓練コースの充実に向けての準備が行われた。 昭和60、61年度は広報、普及活動の充実化とともに訓練コースの充実に向けての技術指導が行われた。 昭和62年度はエバリュエーションを行い、技術移転が順調に行われたことが確認されたため協力を終了した。 [カウンターパート受入実績]	58	(同上報告 書作成)			⑤ 1,407	2	2	56,018		⑤ 6,429	70,266	
		"	計画打合	58.11.28～ 58.12.15	5	⑤ 13 6,399							
		59	巡回指導	60.2.25～ 60.3.11	2	12,757	4	3	72,124	小型巻網漁船 漁撈装置、漁 具他	⑤ 545 174,703		260,129
		60	巡回指導	61.3.6～ 61.3.24	4	4,897	1	2	70,265	漁撈機械、魚 探、車輛、ス ペアパーツ他	⑤ 2,885 97,312		175,359
		61	巡回指導	62.3.29～ 62.4.7	2	2,400	5	2	61,714	漁具、漁撈機 械、加工用機 材、車輛	66,158		130,272
		62	エバリュエ ーション	62.11.24～ 62.12.10	5	6,295	5		78,500	漁具資材 (底延網)	34,934		119,729
		63				131			7,878				8,009
		2	アフターケ ア	2.11.17～ 2.11.26	3	3,525		3	8,812			1,512	13,849
		3	アフターケ ア				1	2	54,589	漁具網他、ロ ープ、視聴覚 機材、小型漁 船機関修理部 品計、分光光度	46,504		101,093

チ  
リ

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
植物遺伝資源計画 (Plant Genetic Resources Conservation Project) R/D等署名日: 63.12.27 協力期間:(R/D) 元.1.1~5.12.31 所在地:サンチャゴ近郊La Platina試験場 他 先方関係機関: チリ農業牧畜研究所(INIA) 我が方協力機関: 農林水産省	(要請の背景) チリ国は、外貨事情の改善並びに農家所得の向上を図るため、農産物の輸出振興及び自給率の向上を重要施策の一つとしており、そのために、輸出作物の品種改良等を図ることを目的とした研究協力プロジェクトを要請してきた。 (目的・内容) 作物品種改良の効率化により、チリ国の農業生産性の向上に寄与することを目的として、次の項目につき協力を行う。 1) ベースバンク、アクティブ・バンク及び関連施設の建設に関する助言 2) 下記の項目に関する技術的助言 a. 植物遺伝資源の探索、収集、保存、保全、評価、増殖 b. 遺伝資源の導入における隔離検疫システムの確立 c. 果樹、野菜、油料作物等の育種におけるバイオテクノロジーの利用 3) 必要な情報、データ、研究成果の交換	62	事前調査 (遺伝資源探索・収集)	63.4.1~ 63.4.10	1	1,018					1,018		
		63				152						} 12,851	
		元				137	3	11,814		748			
		元					2,195						} 64,662
		元	計画打合	元.11.24~ 元.12.9	5	8,914	1	3	48,584	種子選別機、ステーションワゴン、エアコンシステム	4,939		
		元						3	6	76,676	パーソナルコンピュータ、光学顕微鏡、種子計測計、オートグラデーター、四輪駆動車、種子比重選別機	155,227	231,903
元						3	5	67,686	光学顕微鏡、高速遠心器	27,448	100,751		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>平成元年3月にチーム・リーダーが、同年5月には業務調整員(共に兼務)が派遣されるとともに元年11月計画打合せ調査団によりT S I合意・署名が行われた。モデルインフラ整備事業により、隔離温室の建設を予定しており、短期専門家を派遣して実施設計を行った。</p> <p>チリ側によるベースバンク及び3ヶ所のアクティブバンクの建設と我が方モデルインフラ整備事業による隔離温室の建設も完了し、本格的活動が開始され、上記技術分野における指導・助言が長期・短期専門家により実施されている。</p> <p>大幅に遅れていた国の植物検疫機関による正式承認が終わり、外国からの遺伝資源受入れと検定が開始されようとしている。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	3	5	5									
年度	63	元	2	3																
人数	1	3	5	5																
半乾燥地治山緑化計画 R/D等署名日: 4.9.24	(要請の背景) チリの第IV州、第V州からサンチャゴ首都圏にかけて、約50万haにわたり自然	3	事前調査	4.3.13~ 4.3.30	5	6,386					6,386									

チ  
リ

チ リ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	協力期間：(R/D) 5.3.1.～10.2.28 所在地：モデル・エリ ア：チリ、メリピー ジャ郡サン・ペトロ 村（サンチャゴ市の 南西約120kmに位置 する。） 試験的実施地：ジェ ルバ・ロカ試験地 イジャベル試験地 先方関係機関： プロジェクト実施機 関：農業省森林公社 (CONAP) プロジェクト担当 部局：森林公社 技 術局 森林経営開発 部 首都圏地方事務 所-メリピージャ郡 署 第IV州地方事務所- イジャベル郡署 我が方協力機関：	植生と土地生産力が低下した地域が広が っている。これらの地域は、以前は低木 で覆われステップ状であったが、地域住 民はこれらを薪材として利用し、また営 農のため開墾してきた。その結果、土壌 の劣化を来し、ついには亀裂・崩壊が生 じるに至った。 チリ政府は、これらの流域における治 山緑化事業の実行を通じて水源と山腹を 保全し、地域住民の生活環境の改善を図 り、同時にこれら住民と共に営農のため の環境基盤の回復を図ろうとし、治山緑 化に経験と実績のあるわが国に協力を要 請してきた。 (目的・内容) 半乾燥地における治山緑化技術の開発 ・展示を行い、もって住民の生活環境基 盤の改善に貢献することを目的とする。 半乾燥地において地域住民の農業活動 を考慮しつつ、以下の治山緑化技術の開 発・展示を図る。 1) 治山技術の開発 2) 造林・育林技術の開発 3) 緑化樹種の育苗技術の開発											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農林水産省林野庁												
中南米地域モデル インフラ指導	(ブラジル, チリ, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.23~ 55.11.11	(3)	(1,235)					(1,235)	
南太平洋, 中南米 プロジェクト運営指導	(フィジー, チリ) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	58.11.19~ 58.12.5	(5)	(4,270)					(4,270)	
農林業プロジェクト 運営指導調査	(チリ, ホンデュラス)	61	巡回指導	61.11.3~ 61.11.20	(3)	2,355					2,355	
作物品種改良計画		61				6,935			2,811		9,746	
		62	事前調査	63.3.27~ 63.4.10	4	5,346					5,346	
		"	"	技術費								
中南米地域農林水産業 プロジェクト運営指導	(アルゼンティン, チリ)	2	巡回指導	2.6.25~ 2.7.7	(5)	2,514					2,514	

チ  
リ

産業開発協力事業

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
銅製錬開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Copper Smelting and Refining 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.29 協力期間： (当初) 51.11.29～ 56.3.16 (延長) (フォローアップ) 56.3.17～58.3.16 相手国機関： 鉱山冶金中央研究所	チリは米国に次いで世界第2の産銅国 であり、銅が同国輸出額の約85%を占め る主力産業である。チリにおいても資源 ナショナリズムの高揚による国有化が行 われたが、高生産性、低コスト、高品質 を誇った産銅技術も、新規投資の欠除、 追加投資の不足、技術者の大量流出によ って進歩は停滞し、技術の立ちおくれが みられる。 このような状態の改善策として、チリ 政府は資金的制約等を考慮し、新規鉱床 の開発による増産よりも長期的にチリの 産銅業の体質強化をはかるという現実的 政策を打ち出し、既存製錬所の改良によ る生産性の向上をはかるべく、昭和50年 1月にわが国に技術協力を要請してきた。 本要請は、両国の協力関係を緊密化す るうえで重要であるとの判断に基づき、 昭和50年7月10日から31日間の事前調 査を実施した。調査団は鉱山省、CODELCO (銅公団)、BNAMI(銅公社)および同公団、 同公社傘下の主要製錬所との討議、実態 調査を通じてチリ側ニーズの具体的把握、 技術移転の可能性等今後の技術協力の方	50	事前調査	50.7.10～ 50.8.9	5	㊦ 524 6,070		3	1,466			} 8,666	
		51	実施調査	51.11.9～ 51.12.3	5	㊦ 606 12,376		3	7,463		78,838		98,677
		52	計画打合	52.10.25～ 52.11.7	2	㊦ 272 2,074		8	17,268	純水製造装置	18,266	37,880	
		53	巡回指導	54.3.2～ 54.3.25	4	㊦ 4,416	4	6	16,729	ルツボ、自動 車	㊦ 9,175 4,902	35,222	
		54				㊦ 301							} 44,189
		55	エバリュエ ーション	56.3.3～ 56.3.19	4	㊦ 4,415	5		33,176	赤外線分析計 オートクレー ブ	㊦ 626 23,566	61,783	
		56				㊦ 100							} 43,825
		57				㊦ 467	2	1	32,176	亜硫酸ガス分 析計マイクロ コンピュータ	㊦ 1,096 9,986	46,426	
		58				㊦ 111	2	2	36,788	マイコン周辺 装置、差圧発 電機	㊦ 411 9,116	46,426	
						㊦ 25			197		㊦ 63	285	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
	<p>向を探った。</p> <p>また、昭和51年3月から6月にかけて長期調査員を派遣し、さらに昭和51年11月には実施調査団を派遣し、同国唯一の公立研究所であるCIMM（鉱山冶金中央研究所）に対し、</p> <p>(1) 銅製錬技術の研究開発</p> <p>(2) 人材養成</p> <p>(3) 製錬技術の現場指導等の内容で技術協力を実施する旨のR/Dを署名し、本格的に技術協力を4年間にわたり実施してきたが、昭和56年3月にエバリュエーションを実施した結果、さらに2年間のフォローアップが決定し、フォローアップ期間中は、計装制御とプロセスシミュレーションの技術移転が重要項目として計画され、ほぼ達成された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数	8			4	2	2	2											
年度	51	52	53	54	55	56	57																					
人数	8			4	2	2	2																					
鉱山公害防止技術 (Technical Cooperation on Mining Pollution)	(要請の背景) チリは銅生産量、輸出量においても世界一位の規模を持つ銅産国である。チ	60	事前調査	61.3.23 ~ 61.4.5	5	2 5,989							5,991															
		61	実施協議	62.3.1 ~ 62.3.13	5	6,001							6,001															

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	tion Technology Project)	りの銅は高品位の大鉱床を有し、安定した世界の銅供給国の一つとして確立されている。	62	計画打合	63.3.10 ~ 63.3.29	3	7,199		4	34,189	SO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> 自動測定機、液体クロマトグラフ、車輛	61,565	102,953
	R/D等署名日： 62.3.9	我が国は昭和51年より58年まで銅製錬技術協力事業を実施し高い評価を受け終了したが、このプロジェクトの評価を踏まえつつチリ政府は銅産業の環境保全との調和のとれた鉱業発展をめざすことを	63				6,746	4	13	70,228	水質自動監視装置、データ処理装置	113,351	190,325
	協力期間： (R/D) 62.6.1~ 3.5.31	技術協力事業を実施し高い評価を受け終了したが、このプロジェクトの評価を踏まえつつチリ政府は銅産業の環境保全との調和のとれた鉱業発展をめざすことを	元				1,569	4	9	79,839	COD自動測定装置、総合気象観測装置	67,841	149,249
	(F/U) 3.6.1~ 3.10.31	の調和のとれた鉱業発展をめざすことを 目途とし、本件技術協力を我が国に要請してきた。	2	機材修理	3.4.6 ~ 3.4.17	3	8,759	4	4	69,843	大気汚染・水質汚染等既供与機材部品、データ処理装置、大気中CO自動計測器	75,082	153,684
	所在地：サンチャゴ市		3	機材修理	(前年度技術費)		4,595	3	2	24,452	前年度分機材輸送費	999	30,046
	先方関係機関： CIMM(Centro de Investigación Minera y Metalurgica, Ministerio de Minería)	(目的・内容) 鉱業活動の各生産段階(採鉱、選鉱、製錬)より発生する大気、水質の汚染防止技術を移転し、CIMMを通じチリ側の人材養成を行うとともに、チリ側の手による基準作成等に対し助言、指導を行う。											
	センター	技術移転の内容は鉱山における大気汚染(粉塵、ジーゼル排ガス)の測定、選鉱場における水質汚染の測定、分析、評価、製錬における亜硫酸ガス等の大気汚染の測定、分析、評価までとし、その後チリ側としてはチリの状況を勘案し、独自で公害に対する基準作成、法作成を行うこととしている。											
	我が方協力機関： 通商産業省、日本鉱業協会												



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)									
							継続	新規												
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>チリ国内において鉱山公害問題は、ここ3～4年の間に強い関心が持たれてきつつあるのが現状であり、最近CODELCO、ENAMI等鉱山企業体も製錬等から発生する亜硫酸ガスの処理問題などに具体的解決法について模索している。</p> <p>本プロジェクトは、このようなチリ国内の認識をもとに、鉱害に係る測定、分析、評価技術を移転しそのレベルはわが国における環境計量士並びに、公害防止管理者(大気、水質という鉱害分野のみ)に準ずる技術を持つ人材養成を目標とする。</p> <p>現在、供与機材ごとにC/Pの中から担当者を決め、汚染モデルの測定、分析並びに各種データ解析を行っている。</p> <p>さらに、各担当者が他のC/Pに対して講義をする形式も実施している。また、専門家独自で教材を作成し、日本の鉱山公害の歴史を引きながら、鉱山公害に関する総括理論等を教育している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" data-bbox="504 1295 725 1382"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	人数	4	4	3	5									
年度	62	63	元	2																
人数	4	4	3	5																

チ  
リ

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	(チリ、ペルー、コロンビア、エクアドル) 中南米一般を参照のこと。	47	実施調査	47. 11. 21~47. 12. 22	(3)	(2, 423)
2	都市交通計画調査	サンチャゴ市及びコンセプション市、バルパライソ市に関する交通整備計画に関する調査。	41	投	42. 3. 15~42. 3. 31	8	6, 500
			42	投	42. 4. 1~42. 4. 15	(8)	2, 961
3	零細漁業生産性向上訓練センター設立計画調査	同国政府は国内の最貧困層である沿岸漁民の社会的、技術的、経済的な向上を図るため訓練センターの設立を計画、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応えて、わが国は無償資金協力と技術協力を効果的に実施するためには多岐にわたる相手国政府の要請内容を適確に把握する必要があり、昭和55年3月調査団を派遣し事前調査を実施した。	55	特	56. 3. 28~56. 4. 17	5	6, 808
			56	特	(報告書作成)		2
4	国鉄近代化計画調査	チリ国鉄の経営の合理化・近代化を進めるため経営改善計画全般の策定を行うとともに、貨車、貨物の管理に関する提案を行うもので、昭和56年度は、T/Rの確認とS/Wの締結を行った。  昭和57年度は本格調査を行い、現地にて収集した資料の分析、ドラフト・ファイナル・レポートのチリ国側のコメントをとりまとめ、ファイナル・レポートを作成した。  昭和58年度は前年度作成したドラフト・ファイナル・レポートに一部手を加えて、ファイナル・レポートを最終的に完成した。	56	事前調査	57. 3. 16~57. 3. 30	5	6, 287
			57	実施調査	57. 7. 8~57. 9. 5	15	184, 966
			"	実施調査	57. 11. 9~57. 12. 23	10	
			"	実施調査	58. 3. 8~58. 3. 22	7	
58		調査業務実施			10, 177		
5	零細漁民訓練センター 建設計画調査	零細漁民の技術および経営能力の向上に資するためデモンストレーションを目的とした訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 9. 22~56. 10. 21	7	20, 249
6	マポーチョ川流域農業 開発計画	サンチャゴ首都圏周辺の農業地帯は、約400万人の人口を抱える首都圏にとって、重要な農産物の供給地域である。しかし近年、都市排水の農業用水汚染および排水路の老朽化による農地の排水不良、塩害土壌等の問題が首都圏を流れるマポーチョ川の流域で顕在化し、農作物の生産に著しい悪影響を与えている。  そのため、上記諸問題を考慮した農業開発計画を策定し、農業生産の増大および農産物の質的向上を図る必要をチリ政府は認め、日本政府に本件に関するフィージビリティ調査(F/S)を要請してきた。これに応え、昭和58年12月、要請内容の	58	事前調査	58. 11. 29~58. 12. 19	(5)	(4, 117)
			59	事前調査	59. 9. 22~59. 10. 8	5	78, 085
			"	実施調査	60. 1. 14~60. 3. 24	13	
			60	実施調査	60. 8. 2~60. 12. 1	18	226, 350
			"	実施調査	60. 10. 12~60. 10. 25	3	
"	実施調査	61. 3. 12~61. 3. 31	3				
61	実施調査				8, 155		

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		確認のためにコンタクト・ミッションを派遣し、チリ政府関係者と協議を行った。 昭和60年度は、補足資料収集及び解析、現地調査（地形、水文、水質、土壌、土地利用、営農、農業経営等）を実施した。 昭和61年度は、ドラフト・ファイナル・レポートに対する同国側のコメントを検討し、ファイナル・レポートを作成・送付した。					
7	浅海養殖センター建設 計画	魚貝類の養殖技術の指導、普及、種苗生産技術の研究のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 11. 13~58. 12. 3	6	33,637
			"	特(報)	59. 2. 25~59. 3. 5	4	
8	バルパライソ港、サン アントニオ港整備計画 調査	地震により被害を受けたバルパライソ港の復旧計画及びM/Pを作成するとともに、同港と共通の背後圏を有するサンアントニオ港のM/Pの作成を行うものであり、昭和60年度は、事前調査を行い、S/Wを締結し、本格調査を開始した。 昭和61年度は、最終報告書を作成・提出した。	60	事前調査	60. 5. 27~60. 6. 11	7	188,056
			"	実施調査	60. 9. 24~60. 11. 30	11	
			"	実施調査	60. 10. 8~60. 12. 23	7	
			"	実施調査	61. 2. 24~61. 3. 25	10	
			61	実施調査	61. 6. 16~61. 7. 10	8	32,500
9	トロロ、パンパ地下水 農業開発計画	チリ第3州の第2番目の都市であるヴァジェナル市に隣接する半乾燥地域におけるトロロ、パンパ周辺平野部(約3万3,000ha)のうち、地下水利用による営農活動の有望と見られる地域を対象として、農業開発計画(F/S)を策定するための事前調査及びS/Wの締結を実施するもので、昭和60年度は、同地区農業開発の事前調査を行い、S/Wをチリ関係機関と協議し、締結した。 昭和61年度は、本格調査を実施し、主に、地下水調査、土壌調査を行った。 昭和62年度は、開発基本構想を具体化した地下水利用農業開発計画の骨子を取りまとめた中間報告書を作成した。 昭和63年度は国内解析作業を行い、最終報告書を提出し、調査を終了した。	60	事前調査	61. 3. 12~61. 3. 30	5	6,359
			61	実施調査	62. 2. 17~62. 4. 17	8	18,517
			62	"	62. 6. 21~63. 3. 24	16	201,927
			"	"	62. 4. 1~62. 4. 17	6	
			63	"	63. 8. 20~63. 9. 3	5	35,738
10	プロジェクト形成基礎 調査(水産分野)	水産セクターへの無償技術協力はわが国のチリに対する協力のなかで重要な位置を占めてきたが、各分野に対する開発ニーズを踏まえ、今後の協力の方向を探るための調査を実施した。	62	評価調査	63. 3. 8~63. 3. 24	4	8,762
11	森林資源管理計画	森林資源の保全と資源の有効開発とが調和のとれた適切な開発計画の策定に資するため、同国森林地域のうち第8州(ビオビオ)及び第9州(アラウカニア)の森	元	事前調査	2. 4. 6~2. 4. 23	6	8,386
			2	実施調査	2. 12. 17~3. 2. 10	9	70,247

チ  
リ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		林約55万haを調査対象地域とし、内地域内に6万4,000haのモデル地域を設定し、森林資源の調査、森林資源管理計画の策定及び調査方法の技術移転を行うものである。 平成元年度は事前調査を実施し、S/Wを署名した。 平成2年度はインセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。 平成3年度は本格調査を行い、中間報告書を作成した。	3	実施調査	3. 9. 18～3. 12. 12	13	193,350
12	全国橋梁補修整備計画	チリ国第11及び12州を除く南北方向のバンアメリカンハイウェイ及びそれに接続する主要幹線上の約240の橋梁について、維持点検補修に係る計画を策定するもので、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、進捗状況報告書(I)まで作成した。	2	事前調査	2. 12. 9～2. 12. 27	6	10,372
			3	実施調査	3. 10. 25～4. 2. 17	10	68,466

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画調査	(チリ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	38	海	38. 10. 15～38. 12. 19	(5)	(3,356)
2	中小規模工業経済協力調査	(チリ、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	43	海	43. 11. 2～43. 11. 30	(6)	(3,325)
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	③(ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3～50. 2. 23	(2)	(632)
4	マイクロ回線網建設計画調査	チリの電気通信網整備10ヵ年計画の一環としてコンセプション～サンチャゴ～アрика間約2,500kmにわたるマイクロウェーブ通信網設立計画について、置局予定地の踏査及び通信トラフィック調査。	39	海	39. 12. 18～40. 3. 2	5	7,102
			40	海			320
5	パーケル河水力発電開発計画調査	アイセン州水力開発計画の一環として、パーケル河の水力開発が計画されており、チリ電力公社の作成した開発計画書を見直し、必要な追加調査項目について現地調査、耐震、地質、建設材料の調査を実施した。	50	海	51. 2. 10～51. 3. 24	6+(1)	20,345
			51	海			38,948

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	チリ
6	地熱発電計画等調査	チリ政府より、従来から要請のあったアイセン州の開発計画づくりを、時期尚早である旨説明し、プチュルディサ地熱発電計画等のアイセン開発計画以外の案件につき協力する用意があることを伝える。加えて具体的案件を発掘するために調査を行った。	53	海(事前)	53. 9. 3~53. 9. 10	1	734	リ
7	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	チリ国産業開発公団(CORFO)は、UNDPの技術援助を受けて、1968年以降地熱開発調査を実施し、チリ北部エル・タティオ地区およびプチュルディサ地区を有望地域と選定した。同国の要請により、このプチュルディサ地区(250km <sup>2</sup> )に対し地質、地化学、物理探査の精密調査を実施し、地熱貯溜層の解明を行い、調査井の位置、深度等を選定するための調査を実施した。 昭和56年度は本調査に使用した温度検層機一式をチリ側に供与した。	53	海	53. 11. 1~53. 12. 30	10	79,198	
			54	海(報)	54. 7. 20~54. 8. 2	2	7,933	
			"	海	54. 10. 24~54. 12. 17	4	25,169	
			55	海	55. 10. 12~55. 12. 18	2	16,812	
			"	海(報)	56. 2. 15~56. 2. 21	1		
56	海	56. 11. 12~56. 12. 6	2	16,258				
8	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	本件対象地域はサンチャゴの西部を走る海岸山脈地域にあり、従来より中小鉱山が操業しているが、有望地域であるにもかかわらず組織的で十分な調査が行われたことがない。本件調査は同地域全体の中から最も有望な地域を選定し今後の資源開発の可能性を検討するとともに、その採鉱方針を策定するものである。	54	海	55. 1. 28~55. 2. 26	5	27,103	
9	鉱工業プロジェクト選定確認調査	同国に対する技術協力のうち、鉱工業関係の調査を効率的に実施するため、要請プロジェクトと潜在的可能性のあるプロジェクトについて背景と経済開発における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定と確認を行った。	55	海(事)	55. 12. 5~55. 12. 18	4	7,586	
10	コデルコ社工場近代化計画	コデルコ社(銅公社)のエルテニエンテ部門に存する鋳造及び製缶工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、近代化計画を策定する。 昭和60年度は昭和61年2月現地調査を実施し、S/Wの署名を行った。	60	海(事)	61. 2. 22~61. 3. 8	4	8,664	
			61	海	61. 6. 28~61. 7. 27	6	61,704	
			61	海	61. 11. 29~61. 12. 8	4		
11	鉱工業プロジェクト選定確認調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、チリ)	60	海	60. 8. 12~60. 8. 25	(5)	(2,929)	
12	工業標準化制度整備計画	工業分野の統一認証制度の計画、その促進計画、TQCの普及促進計画及び計量制度に対する勧告を作成することを目的とする。 平成元年度は、予備調査を実施し、要請内容の確認を行った。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始	元	海	2. 1. 27~2. 2. 5	4	3,824	
			2	"	2. 9. 24~2. 10. 6	6	44,608	
			"	"	3. 3. 2~3. 3. 28	8		
			3	"	3. 6. 8~3. 7. 7	8	73,323	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		した。 平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	3	海	3.11.2~3.11.16	3	
13	鉱工業プロジェクト選定確認		元	海	元.7.1~元.7.16	7	4,258

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	北部地区資源開発協力基礎調査	新規に実施する調査の対象地域、調査方法、内容等について相手国政府との折衝及び選定された地域の事前調査。50(Fy)~52(Fy)の3ヵ年計画で、チリ北部TARAPACA州とANTOFAGASTA州にまたがる面積約5,000km <sup>2</sup> の鉱物資源賦存の可能性を確認するための地質等の調査を実施する。その第1段階として、地質調査、地化学探査、写真解析を実施。 ① 50年度の+(2)はMMA予算	50	資	50.5.9~51.3.1	10+(2)	49,622
			51	資	51.5.25~52.2.28	10+(1)	176,411
			52	資	52.6.17~53.2.6	12+(1)	74,243
			53	資			49,967
2	コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査	チリ国の要請にもとづき、鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は、コンセプション東部の面積約6,000km <sup>2</sup> の地区で、初年度は、事前調査、協定折衝、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。 昭和55年度は第2年次までの調査結果によって抽出した有望地域の写真地質調査、地質調査を行った。 昭和56年度はサンファビアンデアリコ東部地域において写真地質調査、地質調査、地化学探査を実施し、鉱化帯の特性を把握した。	53	資	53.6.21~54.3.12	12	74,929
			54	資	54.10.9~54.12.18	14	135,603
			55	資	55.3.15~55.6.17	3	74,768
			"	資	55.6.15~55.6.26	17	51,918
			"	資	55.10.10~56.2.27		
56	資	56.1.20~56.2.2		28,966			
3	中部地区資源開発調査	同国、中部地域において、写真地質解析、地質調査、地化学探査および物理探査等を用いて、地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。 昭和56年度は全域について写真地質解析を行った。 昭和57年度は地質調査を5,760km <sup>2</sup> および写真地質調査を8,840km <sup>2</sup> 実施した。	56	資	57.2.27~57.3.23	2	14,294
			57	資	57.8.20~57.12.4	5	71,994
			"	資	(国内作業・報告書作成)		
			"	資	58.1.14~58.3.31		21,810
			"	資	(機材供与)		9,912

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	チ リ
		昭和58年度は、約1,800km <sup>2</sup> において地質調査、地化学探査を実施した。 昭和59年度も引き続き約1,800km <sup>2</sup> において地質調査、地化学探査を実施した。	58	資	58. 4. 1~58. 5. 1	5	85,697	
			"	資	(国内作業・報告書作成)			
			"	資	58. 6. 3~58. 6. 14	10		
			"	資	58. 11. 25~59. 3. 31			
			"	資	(機材供与)			
			59	資	59. 5. 7~59. 5. 14	1		
"	資	(機材供与)		4,879				
4	資源開発調査フォローアップ調査	世界一般を参照のこと。 (フィリピン、ブラジル、チリ)	59	資	59. 10. 15~59. 10. 22	(2)	(3,415)	
5	アントファガスタ南部地域資源開発調査	アントファガスタ南部地域において、銅、金、銀、その他多金属から成る脈状鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は、3カ年計画の第1次調査として、既存データコンパイル、ランドサット画像解析(2万km <sup>2</sup> )、地質調査、地化学探査(準精査500km <sup>2</sup> 、精査30km <sup>2</sup> )を実施し、広域的な地質構造、変質帯分布を把握したほか、4地域において金、銀、銅から成る鉱化帯を把握した。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(220km <sup>2</sup> )及びボーリング調査(10孔:1,000m)を実施し、含銀・鉛・亜鉛鉱脈群と、断層帯に賦存する高品位銀鉱床の存在を確認した。 昭和62年度は、物理探査(I P法6km、S I P法6km)及びボーリング調査(8孔:1,200m)を実施した。	60	資	61. 1. 12~61. 3. 23	10	49,084	
			61	資	61. 8. 31~61. 12. 11	7	129,384	
			62	資	62. 7. 5~62. 10. 2	11	82,405	
6	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (マレーシア、ペルー、インドネシア、中国、チリ、フィジー)	60	資	60. 11. 24~60. 12. 8	(4)	( 889)	
7	資源開発調査フォローアップ調査	昭和56年度から58年度にかけて実施した中部地域資源開発調査の結果に基づき、鉱業地質局が実施する物理探査に関し、物理探査技師2名を派遣した。また、現地調査及び解析作業について支援業務を実施し、技術移転を行った。	60	資	60. 4. 1~60. 6. 2	2	16,450	
8	フォローアップ調査		63	資	元. 3. 13~元. 3. 19	1	976	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
9	アイセン地域資源開発調査	アイセン地域において、金・銀・銅等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 平成元年度は、既存データコンパイル・ランドサット画像解析(1万3,000km <sup>2</sup> )、地質調査・地化学探査(1万3,000km <sup>2</sup> )を実施した。 平成2年度は、衛星画像解析(3万7,730km <sup>2</sup> )、写真解析(5,470km <sup>2</sup> )、地質調査・地化学探査(780km <sup>2</sup> )を実施した。 平成3年度は地質調査・地化学探査(3,367km <sup>2</sup> )、写真地質解析(2,420km <sup>2</sup> )を実施した。	元	資	元.10.16~元.10.27	2	} 21,224
			"	資	元.12.19~2.3.31	6	
			2	資	2.9.25~2.12.13	4	} 127,566
			"	資	2.9.26~2.10.1	1	
			3	資	3.9.22~4.3.23	9	
10	プロジェクト選定調査		3	資	4.3.13~4.3.23	3	3,245

[援助効率促進事業]

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(チリ, ボリビア)	63	プロジェクト確認調査	63.10.31~63.11.13	(3)	2,205
2	プエルトモン零細漁業基地建設計画終了時評価調査		"	案件別評価調査	元.2.14~元.2.25	3	4,072
3	第三国研修/胃腸病学		元	案件別評価調査	2.3.18~2.3.30	4	4,228
4	教育テレビ		2	案件別評価調査	3.3.29~3.4.11	5	5,883
5	第三国研修	(家畜繁殖)	"	案件別評価調査	3.3.9~3.3.21	6	7,595
6	鉱山公害防止技術		"	案件別評価調査	3.2.12~3.3.1	4	5,495
7	プロ技		"	横断的評価調査	3.3.5~3.3.28	4	6,483
8	プロジェクト形成調査	環境対策	3	プロジェクト形成調査	3.10.19~3.11.17	6	21,565
9	プロジェクト確認調査	年次協議(B)	"	プロジェクト確認調査	4.4.10~4.4.19	3	3,061



No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	構造物耐震設計	専門家派遣事業	3	案件別 評価調査	3.10.21～3.11.8	5	6,256

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	漁業調査計画	水産資源開発調査を実施するための調査船の供与。	54. 2. 6	5	62	フォローアップ	63. 1. 31～63. 2. 15	4	9,221		
2	零細漁民訓練センター建設 計画	漁撈技術の習得・加工技術の向上を通じて、漁業生産増大を図るための零細漁民訓練センター設立及び機材の供与。	57. 2. 16	6.80	55	基本設計(事)	56. 3. 28～56. 4. 17	5	} 開発調査		
					56	基本設計	56. 9. 22～56. 10. 21	7			
					"	実施促進	57. 1. 31～57. 2. 10	2	2,025		
					57	実施促進	58. 1. 23～58. 2. 10	(2)	1,158		
3	浅海養殖海洋調査センター 設立計画	水産物の安定供給、資源保護、沿岸漁民の生活安定向上を目的とした貝類中心の浅海(沿岸)養殖振興センターの設立。	59. 6. 5	11.95	58	基本設計	58. 11. 13～58. 12. 3	6	} 開発調査		
					"	" (報)	59. 2. 25～59. 3. 5	4			
					59	実施状況	60. 4. 6～60. 4. 21	(2)	(969)		
					61	実施促進	62. 1. 16～62. 2. 1	(2)	931		
					元	"	元. 10. 23～元. 11. 4	(1)	522		
4	プエルトモン零細漁業基地 建設計画	零細漁業の振興を図るため、プエルトモン市に棧橋、ターミナル、訓練施設等からなる漁業基地建設。	62. 1. 21	7.56	60	基本設計(事)	61. 1. 17～61. 1. 31	4	5,411		
					62. 8. 21	6.59	"	基本設計	61. 4. 8～61. 5. 7	9	4,230
					61	基本設計	61. 7. 18～61. 8. 1	6	46,264		
					2	フォローアップ	2. 11. 19～2. 12. 4	(1)	1,344		
					3	"	(機材修理)		10,134		
5	水産海洋調査船建造計画	チリの水産振興のため、沖合・遠洋にて海洋・資源調査を実施するための大型かつ近	元. 8. 28	11.58	63	基本設計(本)	元. 1. 27～元. 2. 20	6	15,714		
					元	" (報)	元. 4. 22～元. 5. 1	5	22,551		

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		代的な水産海洋調査船を供与する。							

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	セロ・コロラド銅鉱山 開発関連施設整備計画 調査	① 基礎一次調査 チリ国北部タラパカ州セロ・コロラド銅鉱山開発に関連して、必要な施設の一環として鉱山都市道路および用水の整備のため、現地調査と国内設計作業を実施し技術的経済的検討を行うとともに、これら施設の整備開発効果を分析した。	51	基礎一次調査	52. 2.19～52. 3.20	4	44,710
		② 基礎二次調査 上記基礎一次調査に引き続き昭和52年6月、用水整備計画に関する基礎二次調査を行った。	52	基礎二次調査	52. 6.11～52. 7.14 (報告書送付)	4	24,333 43
2	林業開発協力	チリ国は豊富な森林資源に恵まれており、民間企業を通じた協力によりその開発を推進したい意向を持っている。また、わが国民間企業もその資源に関心を寄せていることから、林業開発の可能性について調査を行うもの。 昭和55年度は、森林資源の賦存状況、投資環境、関連施設等について調査を行った。	55	基礎一次調査	56. 2.27～56. 3.19	5	7,439
			56		(報告書作成)		842

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南米投融資審査等調査	(ヴェネズエラ、チリ) 中南米一般を参照のこと。	60	投融資審査等 調査	60. 7.26～60. 8. 9	(3)	(3,224)
2	投融資審査等調査	チリにおける開発協力事業のための投融資制度説明及び案件発掘形成調査。	3	投融資審査等 調査	3. 8.25～ 3. 9. 3	4	4,112

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
61	救援システム等実態調査	61. 6. 25 ~ 61. 7. 11	(6)	2,032

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災 害 の 規 模	派遣の目的	派 遣 期 間	チ-ムの構成	救 援 物 資	所要経費(千円)
3	土石流	平成3年6月18日	死 者 約 70人 行方不明者 約 120人 負傷者 約 750人 被災者 約 2万人		物資供与時期 平成3年6月		医薬品、医療資材、毛布 スリーピングマット、フ ァミリーテント、浄水剤	15,129

コロンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費	人数	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	867,064	(8) 498	138,606	(1) 64	159,524	72	175,794	82	166,702	83	221,306	(1) 92	239,329	99	1,968,325	(10) 990		
専 門 家	694,838	(1) 121	193,316	9	153,666	8	215,014	32	230,948	13	199,015	7	220,272	24	1,907,069	(1) 214		
調 査 団	2,856,027	478	483,531	93	498,925	71	429,147	104	733,798	76	681,240	84	388,975	83	6,071,643	989		
協 力 隊	14,086	12	55,218	10	71,357	9	110,732	14	130,500	15	132,035	9	176,021	22	689,949	91		
移 住 者	4,217	55	2,143	1	1,046		2,219				6,134	2	3,533		19,292	58		
機 材 供 与	549,222		204,472		140,556		249,833		116,220		237,520		201,890		1,699,713			
そ の 他	105,003		25,174		25,423		13,043		9,040		13,778		4,222		195,683			
合 計	5,090,457	(9) 1,164	1,102,460	(1) 177	1,050,497	160	1,195,782	232	1,387,208	187	1,491,028	(1) 194	1,234,242	228	12,551,674	(11) 2,342		

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル ギ 1		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員		(10) 990	24	(2) 101	13	(2) 76	75	(4) 120	69	20	(1) 26	70	25	58	67	36	4	28	3	(1) 162	11	2	1,968,325	
専 門 家		(1) 214		6	10	10	20	9	17	4	1	24	8	20	10	(1) 6		15	4	50			1,907,069	
調 査 団		989	8	52	1	58	186	1	199		59	59	102	72	116			7	1	63		5	6,071,643	
協 力 隊		91	1	9	1	2		4	18	1	8	8		4		1		17	12	5			689,949	
移 住 者		58		1								1						1				55	19,292	
機 材 供 与																							1,699,713	
そ の 他																							195,683	
合 計		(11) 2,342	33	(2) 169	25	(2) 146	281	(4) 134	303	25	(1) 94	162	135	154	193	(1) 43	4	68	20	(1) 280	11	62	12,551,674	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	2										1			1								} 5,956	
36 "	1	1																					
37 "	4					1	2				1												
38 "	4					1	1	2															
39 "	(1)6				(1)2	2	1							1								3,801	
40 "	5				1	2	1							1								3,682	
41 "	7		2		1	1	2							1								4,791	
42 "	(2)5		(1)		1		2			(1)	1			1								4,141	
43 "	8	1			2		1				1			2	1							6,548	
44 "	11				2		6		1					1	1							7,796	
45 "	(1)14				(1)2		4	2		1	1	1		1	1				1			12,550	
46 "	14				3		4			1	1	1		3					1			15,681	
47 "	14	1			2		7				1		1	1					1			16,197	
48 "	17				5		3	2			1		2	1	1		1				1	24,262	
49 "	12		1		2	1	3				1			1	1				2			16,608	
50 "	13	2		1	1		2	2			1	1		2	1							19,277	
51 "	22	1	2				8	1		2	1		1	2	3		1					35,716	
52 "	19						2	4	1	1	1	3	1	1	4				1			38,771	
53 "	(4)23		1		2		(4)4	4	1				2	1	4				4			46,130	
54 "	36	1			4	1	6	1		2			1	5	4		1		10			59,051	
55 "	38	2	4			6	6	1			3	1	1		3		2		9			69,297	
56 "	34		4	2	3	2	3	1			2	3	4	3	1				5	1		67,528	

コロンビア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	47		3	2	1	7	3	1		1	6	2	1	5	2	1			10	2	94,861	
58 "	45		3	1	1	5	4	2		1			3	6	1	1	1		15	1	83,080	
59 "	53	2	2		2	7	3	3	1	2	4	2	5	4	1	1	1		11	2	142,116	
60 "	40	2	6		2	5	4	2			3	2	2	2	1				8	1	90,517	
61 "	(1)64	3	12		7	7	3	3	3	1	4	1	2	3	1		3	1	(1)9	1	138,734	
62 "	72	1	13	2	1	5	8	7	2	2	3	3	4	5			1	1	14		167,681	
63 "	80	2	8	2	5	5	10	5	3	1	9		6	2	1		1		19	1	174,603	
元 "	80	2	10		4	5	6	5	4	4	6		10	5			2		16	1	158,306	
2 "	(1)89	1	(1)8	1	10	6	6	12	3	3	10	2	7	4	1		1		14		211,095	
3 "	97	2	21	2	10	6	3	9	1	4	8	3	5	2	3		4	1	12	1	231,837	
合計	(10)976	24	(2)100	13	(2)76	75	(4)118	69	20	(1)26	70	25	58	67	36	3	19	3	(1)162	11	1,950,613	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3				3																	4,074
41 "	1				1																	2,471
42 "	6					4	2															10,746
43 "																						16,588

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	3													3								14,994
45 "																						633
46 "	2					2																2,274
47 "	2							2														2,326
48 "	2									2												2,688
49 "																						16,289
50 "	2												1			1						17,676
51 "	(1)4															(1)4						6,529
52 "	11		1								3	2	5									16,208
53 "	10									1	3		6									40,359
54 "	3										2	1										34,996
55 "	5										3		1			1						17,820
56 "	6			6																		43,398
57 "	6										1			5								50,563
58 "	4							2					1					1				67,370
59 "	8			1		2	2				2			1								93,308
60 "	13				1	6					5		1									221,704
61 "	5		2	1			1	1														172,398
62 "	4						1		3													126,887
63 "	22				4	1		5	1		3	3	4	1								176,275
元 "	8			2		2	1	1			1							1				206,717
2 "	6		3		1	1					1											191,931

コロンビア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度	15					2		3					1				5	4				186,844
合計	(1)151		6	10	10	20	9	14	4	1	24	6	20	10	(1)6		7	4				1,744,066

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度																						577
58 "																						621
59 "																						488
60 "	12		2					2		2			1				2		3			16,910
61 "	10	1		1	1			2			1		1				2	1				61,645
62 "	9						1	3										5				85,123
63 "	14		1							2	1						6	3	1			112,984
元 "	15		1		1		2	2	1	1	1		1				1	3	1			140,976
2 "	9		2								3		1		1		2					136,611
3 "	22		3				1	9		3	2						4					185,208
合計	91	1	9	1	2		4	18	1	8	8		4		1		17	12	5			741,143



(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	消化器がん対策機材	国立がん研究所	52	5,136
2	マイクロウェーブ・キャリア・システム	電信電話公社	52	21,028
3	地質調査機材	国立地質学研究所	54	19,738
4	放射線薬学用機材	国立原子力研究所	56	37,577
5	生化学研究用機材	コロンビア国立大学	57	35,000
	(同上58年度分)		58	1,406
6	放送通信用機材	国立職業訓練所	58	25,687
7	災害対策用機材	地質鉱山局	60	25,743
8	災害対策用機材	地質鉱山庁	62	41,453
9	畑地かんがい展示圃場用機材	水文気象土地改良庁	62	12,121
10	食品品質管理研究用機材	食品科学技術研究所	63	9,340
11	石炭化学分析用機材	国立アンティオキア大学	63	15,000
12	水産加工用機材	職業訓練所	元	34,614
13	地震観測用機材	鉱山エネルギー省地質鉱山庁	2	55,826
14	水産加工用機材	職業訓練庁	2	7,890
15	蒸熱処理用機材	農牧省防疫研究所	3	83,636
16	飼料毒性化学分析用機材	文部省国立コロンビア大学	3	50,985
17	水産養殖用機材	国家企画庁	3	32,497
計	17 件			514,677

アレンロコ

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

コロンビア

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
SENA電子工学センター	コロンビアの工業界は、近年メンテナンス及び操作にますます高度な技術を要する電子機器を導入して、生産性の増大を図ろうとしており、技能技術労働者の養成を行っているSENA（労働社会保障省国立職業訓練機関）に対して、同分野における中堅技術者の育成に重点を置いた訓練の実施を強く要請している。  SENAは、この要請に応えるべく、同分野での先進国であるわが国に対して、昭和62年7月公式に技術協力を要請してきた。同要請内容は、電子分野に限っているとはいえ範囲が広く、かつ不明瞭な点があることから、コロンビア側の具体的な要請内容を聴取し、協力の前提条件を整理するとともにわが国の協力可能な範囲、分野及び内容について先方関係機関と協議を行うことにより、プロジェクトの実施の可能性及び妥当性を検討する目的で、昭和63年8月予備調査団を派遣した。	63	事前調査	63.8.13 ~ 63.8.18	3	2,178		4	6,931		9,109	
		元					74			17,725		17,799
電子訓練センター		2	事前調査	3.3.8 ~ 3.3.22	4	4,835					4,835	
		3				628		3	4,849	機材仕様書作成費	1,567	7,044

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
中央医学研究所 National Institute of Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.3.25 協力期間： (当初) 58.4.1～ 61.3.31 相手国受入機関： 中央医学研究所 国内協力機関： 九州大学医学部、 国立予防衛生研究所	コロンビア政府は、国立中央医学研究所におけるワクチン製造に関する技術協力を要請してきた。わが国では、この要請を受けて、昭和57年1月事前調査チームを派遣して要請内容の確認を行った結果、コロンビア側では研究所における免疫学的研究の充実と各種ワクチン(DPT、はしか、ポリオ等)の製造・検定・品質管理等の能力の強化と施設の拡充を目的としていることが確認された。調査結果を踏まえてプロジェクトに取り上げることの妥当性について検討した結果、すでに協力を実施している類似案件もあって早期の協力の実現は困難であるとして、コロンビア側にその旨通報するとともに、協力要請分野を他に変更することの可能性について打診した。その結果、昭和57年9月に研究所における核酸研究部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした協力要請に変更してきたところ、この分野においては、わが国の研究実績も高く評価されており、また同研究所の拡充強化に貢献できるものと判断されたことから、昭和58年3月実施協議チ	56	事前調査	57.1.23～ 57.2.5	4	3,510					3,510	
		57	実施協議	58.3.18～ 58.3.29	5	72 5,325						5,397
		58				129 210	1	1,764		1,017		3,150
		59	計画打合	59.6.23～ 59.7.2	3	122 2,744					93,691	96,557
		60	エバリュエーション	60.11.16～ 60.11.27	3	3,868	3	3,525			57,482	64,875
		61				203						203

コロンビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	ームを派遣してR/Dの署名をへて協力 を行っているものである。  (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="width: 100px; margin: 5px 0;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	2	2	2													
年度	58	59	60																			
人数	2	2	2																			
マラリア等熱帯性感染 症診断技術開発プロジ ェクト  (The Project on Rese- arch and Development of Diagnostic Techno- logy on Malaria and Other Tropical Dise- ases)  R/D等署名日： 61.7.22  協力期間：(R/D) 61.10.1～元 9.30  所在地：ボゴタ市  先方関係機関：保健省 中央医学研究所 (Instituto Nacion- al de Salud)  我が方協力機関： 国立予防衛生研究	(要請の背景) 昭和58年4月より3年間中央医学研究 所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強 化に協力したところ、コ側は、同協力の 成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発 を目標として研究を発展させるため、更 に技術協力を要請してきた。  (目的・内容) マラリア及び他の熱帯性感染症に関す る診断法の開発を通じてコロンビア国民 の公衆衛生向上に寄与することを目的と して①核酸(生化学)免疫学の両部門に おいてマラリア診断法開発技術の向上を 計る。  (現伏・目標達成) 昭和62年3月より免疫学長期専門家の 派遣及び核酸部門研修員受入れを開始。  (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="width: 100px; margin: 5px 0;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	人数	1	2	1	1	61	実施協議	61.7.12～ 61.7.26	4	4,494		1	4,622		32,813	41,929
	年度	61	62	63	元																	
	人数	1	2	1	1																	
			62						942		2	12,369		55,652	68,963							
		63	計画打合	63.10.30～ 63.11.12	3	5,808	1	1	16,659	冷却遠心機、 培養用プラス チック器具、 試薬	26,208	48,675										
		元						1	4,925	超遠心分離機	18,554	27,169										

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
所, (助)化学及血清療法研究所												

## 保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
緊急医療派遣	ネバド・デル・ルイス火山の噴火による災害に対し医療チームを派遣した。 また国立医療基金に対し、車椅子を供与した。	60						7	22,611	車椅子	㊦ 27,546 11,116	61,273

## 保健医療協力事業 (大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
早期がん診断	中南米一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, チリ, コロンビア, パルー)	47						(1)	(910)			(910)
胃がん治療	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, ドミニカ共和国)	50						(2)	(844)			(844)
消化器内科	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, エクアドル)	51						(2)	(1,255)			(1,255)
		52							(137)			(137)
胃内視鏡学		53						2	1,454		㊦ 3,111	4,565

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
		54					2			751	751	
微生物学		54						1		794	794	
		55								4	4	
外科学		56						1		824	853	
神経解剖学		57						1		1,268	1,268	
病理学		58						1		702	855	
小児科学		58						1		701	855	
内科学		58						1		701	855	
神経科予防学にかかる 実技指導		58						1		701	855	
血液学		59						1		837	837	
ポリオ根絶計画		元						1		799	799	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
バジェ大学		56								3,994	3,994	
		59							保育器他	14,193	14,193	
サンホセ病院		58							ウルトラミク ローム	6,360	6,360	
神経病理学		59								7,746	7,746	
サンピセンテ病院		元							マイクロサー ジェリー機器 聴覚検査器	9,353	9,353	
		2							輸送費	2,095	2,095	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
救急病院		2							麻酔機	35,061	35,061	
感染症		63				235			3,519	ソーラーステム	19,128	22,882
		2								生物顕微鏡	16,810	16,810
		3								輸送費	1,127	1,127

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
家族計画/母子保健 Family Planning & Maternal and Child Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.18 協力期間： (当初) 60.11.18～ 2.11.17 相手国機関：厚生省 国内協力機関： 文部省、厚生省、慶 応大学他	コロンビアにおいては、政府が人口・ 家族計画政策について、その重要性をつ ねに認識し、1960年代前期よりその推進 に努めてきた。その結果、人口増加率の 低減には大いなる成果をあげてきている が、この政策の本旨は、単に人口を抑制 する観点のみならず、母子の健康保護・ 増進、更には社会的弱者の保護という統 合された社会政策の中で位置づけられる ものである。これに基づき、家族計画と 母子健康増進をセットしたプロジェクト 協力を日本政府に要請してきた。 (目的・内容) コロンビアにおいて、特に都市周辺地 域および国境地域に居住する国民に対	58	事前調査	58.12.3～ 58.12.18	5	② 1,376 5,472						6,848	
		59	(同上報告) (書作成)				② 27 196		5	6,254		② 29	66,506
		60	実施協議				5,240		4	6,240		② 549	12,029
		61	巡回指導	62.3.21～ 62.4.4	4	4,586		6	21,201			154,947	180,734
		62	"	62.11.27～ 62.12.7	1	21,817		4	20,410			10,474	52,701
		"	"	63.3.20～ 63.4.2	5								
		63	"	元.4.10～ 元.4.28	5	23,165	2	5	36,876	血糖分析器、 保育器、車 輦、超音波診 断装置、ラパ ロスコープセ ット	148,759	208,800	
		元				5,657	2	3	34,437	輸送費、移動 式保育器	17,537	57,631	
2				5,745	2		17,180	輸送費、小児 用人工呼吸器	97,050	119,975			

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>し、家族計画の普及および母子保健活動の促進を計り、国民の健康、福祉の向上に協力する。</p> <p>1) 専門家派遣 家族計画や母子保健分野の専門家</p> <p>2) 研修員受入 年間2名程度</p> <p>3) 機材供与 家族計画指導員キット、視聴覚機器、診断治療用機器など</p> <p>(現状)</p> <p>プロジェクトサイトは、当初計画通りであるが、技術協力の重点をアンティオキア州におくことで合意が成立した。ここを中心に家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を内容として協力を実施。</p>											

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
傾斜地域かんがい農業開発計画 (The Irrigated Agriculture Development)	(要請の背景) コロンビア政府は社会経済開発計画において、貧困の撲滅、雇用の創出を重要政策としている。この課題に取り組む手	2	事前調査	3.2.13~ 3.2.28	5	5,791					5,791	
		3	実施協議	3.8.18~ 3.8.31	5	5,145		3	20,429		1,963	27,537



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
Project on Sloping Areas in the Republic of Colombia) R/D等署名日: (R/D) 3.8.27 協力期間:(R/D) 3.10.1~8.9.30 所在地:シルバニア (ボゴタから南西へ 約60km) 先方関係機関: 農業省水文気象土地 改良庁(HIMAT) 我が方協力機関: 農林水産省	<p>段として農業省は小規模農家の所得増を目的とし、小規模灌漑整備事業計画を1983年より推進している。コロンビア政府は、同計画を推進する傾斜地農村整備(CRECIL)センター計画を立案し、傾斜地域の灌漑、栽培等の農業技術の確立を目的とした同センターに対する技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>傾斜地域における小規模農家の所得増を目的として実施されている小規模灌漑整備事業計画を効果的、効率的に推進するため傾斜地域における適切な灌漑、栽培技術等の確立を目的として次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 灌漑計画、設計、施工管理技術の確立</li> <li>2) 適切な水管理システムの確立</li> <li>3) 傾斜地域の農地保全、整備技術の確立</li> <li>4) 適正栽培技術の確立</li> <li>5) 研修</li> </ol> <p>(現状・目標達成)</p> <p>治安上の問題からプロジェクトサイト</p>											

コロンビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	のシルバニアでの活動を見合わせ、ボゴタのHIMAT本部で活動中。											
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ・リカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2~ 56.3.21	(4)	(2,796)						(2,796)
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23	(8)	(1,578)						(1,578)
		57				⊕(1,368)						(1,368)
農林水産業プロジェクトファインディング	(コロンビア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.7~ 57.12.23	(5)	(2,964)						(2,964)
		58				(82)						(82)
土壌保全	(コロンビア、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	59	開発基礎	59.10.26~ 59.11.9	(5)	(9,129)						(9,129)

## 産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
合金複雑鉱処理技術 (鉱物冶金研究所) (Project on Recovery of Precious Metals from Vein-Type Complex Ores)	(要請の背景) コロンビア政府は、コーヒー産業に依存するモノカルチャー経済からの脱却を図るために、1970年代後半より鉱業振興を重点施策として位置付けている。その一環として、コロンビア政府は、1973年	2	事前調査	3.4.6~ 3.4.19	5	5,610			300			5,910
		3	実施協議	4.1.18~ 4.1.30	5	19,213		2	10,316	223		29,752

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日： 4.1.27 協力期間：(R/D) 4.3.31～7.3.30 所在地：カリ市 先方関係機関： 鉱山エネルギー省地 球科学・鉱山・化学 研究所(INGEOMINAS) 我が方協力機関： 通商産業省資源エネ ルギー庁鉱業課	から地質鉱山調査所(INGEOMINAS)が国連 の協力を得て、新規大規模非鉄金属鉱山 の開発のため広域調査を実施し、さらに、 82年および83年には、JICA及び金属鉱業 事業団の協力を得て、南西部ナリーニョ 州ダイヤモンド鉱山の開発調査を実施し た。その結果、本鉱床は開発可能性の高 い有価金属を含む複雑鉱であることが確 認されている。 このような背景の下、コロンビア共和 国政府は、上記複雑鉱から有価金属を高 収率で経済的に回収する処理技術を研究 開発するために、我が国に対してプロジ ェクト方式技術協力の養成を行ったもの である。 (目的・内容) 鉱脈型複雑鉱から貴金属および随伴金 属を回収する技術の研究開発が可能とな るように、日本人専門家からコロンビア 側カウンターパートに対し、下記内容に ついて技術移転を行う。 (1) デイアマンテ鉱山産鉱石のような 含金鉱脈型複雑鉱から金および銀を 効率良く回収するプロセスを実験室											

コロンビア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>的規模で開発すること。</p> <p>(2) 含金鉱脈型複雑鉱から金および銀を回収するプロセスとして、カーボン・イン・パルプ法(CIP法), レジン・イン・パルプ法(RIP法), 並びに、チオ尿素法のような非伝統的プロセスについて調査・研究を行うこと。</p> <p>(3) 上記(1)および(2)に伴う鉱物学的分析, 化学分析, 並びに, 機器分析。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年4月に事前調査を実施し, 双方協議のうちプロジェクト実施計画の概要を策定した。また10月には長期調査を行い, 機材, 技術移転分野につき詳細な検討を行った。そして, 平成4年1月に実施協議調査団を派遣し, 協力期間を3年として平成4年3月31日より開始することとした。</p>											

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンデス・グループ多国籍海運基礎調査	(チリ, エクアドル, コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	47	実施調査	47. 11. 21~47. 12. 22	(3)	(4, 424)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	プロジェクト選定確認調査	(コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2. 25～51. 3. 18	(2)	( 813)
3	橋梁調査	コロンビアは山岳河川が多く国内輸送が困難であり、橋梁建設を伴う道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査。	37	投	37. 11. 30～38. 1. 27	5	5,362
4	森林造成事業開発調査	カウカ谷地域を対象とする針葉樹造林の可能性に関する調査。 コロンビアの森林は年々伐採が行われているが、伐採跡地の造林は、小面積でしか実施されていないため、森林資源の保持・培養、国土の保全等の観点から伐採地における森林造成が急務とされている。	51	事前調査	52. 1. 21～52. 2. 6	5	5,069
5	水産資源調査	昭和52年12月、コロンビア政府から要請のあった同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する底棲魚類、深海エビ及び浮魚類の資源調査に関し、事前調査を昭和52年2月中旬から3月初旬まで実施した。  昭和53年度は、昭和52年度に実施した事前調査に引き続き、6月および12月に第1次および第2次協力計画協議チームを派遣し、コロンビア計画省との間で協力計画を作成した。  昭和54年度は、太平洋岸および大西洋岸について底魚、深海エビ、浮魚等の資源調査(海上調査)を行った。  昭和55年度は大西洋岸の底魚、深海エビ、浅海エビ、浮魚等の資源調査(海上調査)を実施した。同調査は昭和54年度と55年度で終了し、56年度は報告書を作成し同国政府に提出した。	52	事前調査	53. 2. 13～53. 3. 5	6	6,593
			53	実施(海上)	53. 6. 24～53. 7. 3	2	} 13,500
			"	実施(海上)	53. 12. 13～53. 12. 24	2	
			"	実施(海上)			1,866
			54	実施(海上)	54. 4. 23～55. 3. 21	2	} 132,347
			"	実施(海上)	55. 1. 14～55. 1. 29	3	
			55	実施(海上)	(報告書作成)		190
			"	実施(海上)	55. 5. 10～56. 3. 20	2	} 141,006
"	実施(海上)	55. 10. 21～55. 11. 1	4				
56	実施(海上)	(報告書作成)		15,421			
6	ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画調査	コロンビア国の主要港ベナベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴタを結ぶ道路は同国の東西を結ぶ主要幹線として極めて重要な役割を果たしているが、標高3,000mを越えるアンデスの3分脈を横断する地形的制約等から、現状には幅員・構造等に問題が多く、今後の交通量増大を考慮すると早急な対策が必要とされる。中でも早急に解決策策定の必要のあるカリ～ボゴタ間山越え、カリ市周辺バイパス道路、ベナベンツラ港長大橋等の改修等の道路改修に関するF/S実施の要請があったもので、昭和53年度は今後の協力方針を検討するために必要事項を調査することを目的	53	事前調査	54. 2. 10～54. 2. 25	5	6,365
			54	実施調査	54. 7. 10～54. 8. 31	9	} 105,924
			"	実施調査	55. 1. 5～55. 3. 15	13	
			55	実施調査	(報告書作成)		25,035
			"	実施調査	55. 6. 1～55. 11. 23	8	} 178,387
			"	実施調査	55. 8. 15～55. 11. 23	9	
"	実施調査	55. 10. 20～55. 11. 2	2				

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>とした事前調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は、合意されたS/Wに沿って山越区間未図化部分の船測図化作業と現道の主要改良箇所および新路線の概定を行った。</p> <p>昭和55年度は、現道改良案のF/S検討を実施し、中間報告書を同国政府に提出した。</p> <p>昭和56年度は、新道建設計画について、比較代替案の選定および最適路線の選定と概略設計等の調査を実施した。</p>	56	実施調査	56. 6. 19~56. 6. 28	5	58,488
			"	実施調査	56. 9. 5~56. 9. 14	3	
			"	実施調査	57. 1. 9~57. 1. 18	5	
			57		(報告書作成)		425
7	オリノコ河流域総合交通計画調査	コロンビア国で最も開発の遅れている東部平原地域(面積約25万km <sup>2</sup> 、国土全体の22%)の開発の障害となっているオリノコ河流域の交通体系を整備し、同地域の牧畜、農産品の船舶輸送の拡充、賦存の確認されている石油、石炭、岩塩などの鉱産物の開発を進めるべく協力要請のあったもの。昭和54年度は事前調査団を派遣して要請内容の聴取、現地踏査を行い、今後のわが国の協力方針を策定した。	54	事前調査	54. 12. 8~54. 12. 22	5	4,624
8	トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査	コロンビア国政府は、同国におけるトルー沿岸漁業育成計画および漁業訓練センター拡充計画を推進するため、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。これに対し、昭和54年度は、基本設計調査団を派遣し、同国関係機関と協議を行い、必要な資料を収集した。	54	特	54. 7. 23~54. 8. 12	6	13,522
9	シモン・ボリバル公園造成計画調査	<p>コロンビア解放の士「シモン・ボリバル」の生誕200年を記念し、首都ボゴタに建設予定のシモン・ボリバル公園の中心部約110haのマスター・プランを作成するものである。</p> <p>昭和56年度は前年度に事前調査団および本格調査団を派遣し実施した調査結果に基づいて敷地造成計画、緑化修景計画、レクリエーション施設、構築物配置計画および最終報告書を作成した。</p>	55	事前調査	55. 6. 7~55. 6. 26	5	72,398
			"	実施調査	55. 10. 1~55. 12. 20	10	
			"	実施調査	56. 3. 1~56. 3. 31	5	
			56	実施調査	56. 7. 1~56. 8. 4	7	65,387
10	沿岸漁業育成計画調査	トルー地区およびアルボレテス地区の沿岸漁業育成に必要な製氷機・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 10. 3~56. 10. 19	6	14,580
			57	特	(報告書作成)		9,297
11	balan キー ジャ 総合 都市 交通 計画	<p> balan キー ジャ 市 における 都市 機能 向上 の ため 都市 交通 および 市街 地の 再開発 の マスター プラン を 作成 する もの で、 昭和 57 年度 は コンタクト ・ ミッション を 派遣 し、 要請 内容 を 確認 の う え 事前 調査 を 実施 し、 S/W を 締結 し た。</p>	57	事前調査	57. 12. 6~57. 12. 25	6	12,490
			"	事前調査	58. 4. 5~58. 4. 16	4	
			58	実施調査	58. 7. 10~58. 12. 10	17	157,714

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和58年度はインセプション・レポート、プログレス・レポート（Ⅰ）および（Ⅱ）を作成し、コロンビア政府に提出し、既存資料の収集分析、交通調査を含めた現状把握を行い将来交通需要予測を行った。 昭和59年度はM/Pで発掘されたプロジェクトにプライオリティを付し、最終報告書としてとりまとめコロンビア政府に提出した。	58	実施調査	59. 1. 16～59. 3. 15	8	499 178,282
			"	実施調査	(報告書作成)		
			59	実施調査	59. 6. 1～60. 2. 15	22	
12	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、エクアドル、コロンビア、ホンデュラス、コスタ・リカ)	57	事前調査	57. 11. 6～57. 11. 26	(5)	(656)
13	パンプロニータ河流域 農業開発	コロンビア国東北部ノルテ・サンタンデール州パンプロニータ河下流域約9,000haにおける農業灌漑、排水、水質保全および洪水防衛計画につきF/S調査を実施するものである。 昭和57年度は事前調査およびS/Wの締結を行い、本格調査実施の基本方針および調査内容を決定した。 昭和58年度は実施第1次および実施第2次調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。	57	事前調査	58. 1. 22～58. 2. 10	6	8,229 171,397 12,120 6,576
			58	実施調査	58. 6. 11～58. 7. 31	13	
			"	実施調査	58. 8. 16～59. 1. 6	12	
			"	実施調査	58. 10. 18～58. 10. 31	2	
			"	実施調査	59. 3. 21～59. 3. 30	4	
			"	実施調査	(報告書作成、資機材購送)		
59	実施調査	(国内作業)		6,576			
14	経済技術協力調査 (プロファイ)	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス、コロンビア、パラグアイ、ペルー)	59	形成基礎	59. 10. 24～59. 11. 18	(10)	(1,599)
15	ポリバール道路計画	コロンビアのポリバール道路建設計画及びこの道路が与えらるる環境調査について、その調査の実施可能性を検討するためコンタクトミッションを派遣し、コロンビア政府関係機関と協議の結果、実施を見合わせることにした。	60	事前調査	60. 5. 25～60. 6. 7	7	7,555
16	バランキージャ市中心 地区再開発計画	バランキージャ市の都市部中心地区の再開発に関するF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。 昭和61年度は昭和60年度に締結したS/Wに基づき、現地本格調査を実施した。 昭和62年度は再開発最適案を選定し、このプロジェクト評価を行い、最終報告書を作成した。	60	事前調査	60. 12. 7～60. 12. 19	6	7,373
			61	実施調査	61. 7. 29～62. 3. 15	26	139,701
			62	"	62. 7. 1～62. 11. 9	12	101,304
17	傾斜地小規模かんがい	コロンビア政府が推進する傾斜地小規模かんがい計画地区32カ所のうち、開発プ	60	事前調査	60. 5. 29～60. 6. 13	4	49,736

コロンビア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
	開発計画	ライオリティが高く、他地区への波及効果が高いと思われるボヤカ及びクンデルマルカ県の6地区(サンタソフィア、チキサ、サンベドロデイグアケ、クケサ、ヒロネスデブランコス、ヒロネスデレスグアルド)の約3,000haについて、傾斜地かんがい排水計画を主とした農業開発計画を策定するものである。 昭和60年度は、事前調査を実施するとともに、第1次の現地調査及び国内解析作業を実施し、プレF/Sレポートを作成した。 昭和61年度は、第1次の現地調査を踏まえ、国内解析とF/Sレポートを作成した。	60	実施調査	61. 1. 31~61. 3. 22	10	113,369	
			61	実施調査	61. 7. 1~62. 2. 1	13		
18	キンディオ盆地農業総合開発計画	キンディオ盆地約20万haの土地利用計画、農業用水の再開発、代替作物の選択等を主要コンポーネントとした農業総合開発計画を策定するもので、昭和60年度は事前調査を行い、現地踏査及びコロンビア政府関係機関との協議を行った。 昭和61年度は、事前調査を実施し、現地踏査を行うとともに、同国政府と協議のうえ、S/Wを締結した。更にはその結果を踏まえ、本格調査を実施し、土地利用図の作成を行った。 昭和62年度は、昭和61年度に作成した土地利用図に基づき、詳細現地調査を実施のうえ、農業総合開発計画を策定し、最終報告書案を作成した。	60	事前調査	61. 4. 9~61. 4. 25	6	82,106	
			61	事前調査	61. 7. 21~61. 8. 4	5		
				実施調査				
			62	"	62. 4. 1~62. 4. 30	13	276,363	
				"	62. 7. 1~63. 2. 1	19		
63	"	(報告書作成)		5,256				
19	経済技術協力調査 (災害復旧プロジェクト・ファイナニング)	ネバド・デル・ルイス火山の爆発による、トリマ県の災害復旧計画に、わが国としての中長期的協力可能分野を確認し、具体的案件について先方機関と協議した。	60	形成基礎	61. 1. 18~61. 1. 30	2	1,129	
20	トリマ県北部農業復興計画	トリマ県北部マリキータ〜オンダ間約1万haを対象に、現地調査及び国内解析を実施し、農業復興計画並びに農業開発計画を策定するもので、昭和61年度は事前調査を実施し、現地踏査を行うとともに同国政府と協議のうえ、S/Wを締結した。	61	事前調査	61. 7. 5~61. 7. 17	4	4,192	
21	アリアリ川農業総合開発計画	メタ県のアリアリ川流域2万8,000haを対象とするかんがい排水計画を含む農業総合開発計画を策定するもので、昭和62年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和63年度は本格調査として第2次現地調査までを終了し、プログレスレポートIIを作成した。 平成元年度は、元年8月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年11月	62	事前調査	63. 1. 24~63. 2. 13	6	4,842	
			63	実施調査	63. 8. 20~元. 3. 30	21	142,032	
			元	"	元. 9. 4~元. 9. 15	5	45,629	



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		に最終報告書に取りまとめた。					
22	林業資源調査	<p>ランドサットデータ解析(160万ha対象)及び航空写真撮影判読(20万ha対象)による森林資源の現況調査と社会経済条件等の調査を行い、対象地域における森林管理のガイドラインを作成するとともに、約2万haのモデル地域を設定して森林管理計画(林道開設計画・伐採更新計画等)を策定するものである。</p> <p>昭和62年度は、事前(予備)調査団を派遣して要請内容の把握と調査対象地域の選定等を行い、協力の可能性について検討した。</p> <p>昭和63年度の事業としては、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。</p> <p>平成元、2年度は現地調査及び進捗報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書(案)を作成した。</p>	62	事前調査	63. 2. 29~63. 3. 15	5	6, 143
			63	"	63. 7. 2~63. 7. 16	4	} 79, 878
			"	実施調査	元. 2. 14~元. 3. 30	14	
			元	"	2. 2. 7~2. 3. 15	5	} 159, 201
			"	"	(資機材等購送費)		
			2	"	2. 7. 2~2. 8. 15	10	174, 155
			3	"	3. 6. 19~4. 3. 9	13	52, 846
23	ボゴタ市大気汚染対策調査	<p>首都ボゴタ市を対象とした、大気汚染の現状を調査し、汚染対策の基本計画を策定するための調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を行い、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は本格調査に必要な資機材の購入・送付を行った。</p> <p>平成2年度は環境大気、気象、移動及び固定発生源の測定と解析を行い、中間報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	元. 1. 23~元. 2. 4	5	4, 806
			元	実施調査	(資機材等購送費)		106, 865
			2	"	2. 8. 7~3. 3. 19	32	} 228, 256
			"	"	(資機材等購送費)		
			3	"	3. 5. 18~3. 12. 9	14	} 114, 766
			"	"	3. 11. 10~3. 12. 9	1	
24	キンディオ川流域農業総合開発計画	<p>コロンビア西部に位置するキンディオ川流域約7, 000haを対象として、農村部の所得及び生活レベルの向上、さらには環境保全等を目的とする農業開発計画並びにコーヒー栽培農家の廃水処理対策事業からなる農業総合開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成元年度は2年3月に本格調査を開始した。</p> <p>平成2年度は2年8月に中間報告書を作成し、さらに第2次現地調査及び国内作業を終了し、平成3年3月に最終報告書案の現地説明を終了した。</p> <p>平成3年度は、3年7月に最終報告書(案)の現地説明を行うとともに、コーヒー廃水処理技術のより一層の理解を得ることを目的とする現地セミナーを開催した。</p>	元	事前調査	元. 9. 18~元. 9. 30	4	} 32, 982
			"	実施調査	2. 3. 27~2. 5. 28	7	
			2	"	2. 8. 6~3. 5. 2	16	163, 422
			3	"	(業務実施契約)		} 25, 365
			"	"	3. 3. 19~3. 5. 2	5	
			"	"	3. 7. 6~3. 7. 13	4	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		さらにその結果を同年8月に最終報告書に取りまとめた。					
25	カルタヘナ市都市交通計画	カルタヘナ市街地を対象とした総合的な都市交通計画に関するマスタープラン調査を行うもので、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。 平成3年度は2年度締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	2	事前調査	2. 8. 20～2. 9. 3	7	11,823
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			3	"	3. 6. 15～4. 3. 26	21	149,974
26	太平洋沿岸漁業開発計画調査	コロンビアの太平洋沿岸の零細漁民の生活水準の向上を図るための振興計画の策定を行う。 平成2年度は、要請背景、内容、調査の範囲等についてコロンビア政府と協議するとともに現地調査を実施し、あわせて関連情報を収集した。	2	事前調査	3. 3. 5～3. 4. 28	5	5,258

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱物資源調査	(アルゼンティン、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39. 10. 15～40. 3. 3	(7)	(6,948)
2	中小規模工業経済協力調査	(チリ、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	43	海	43. 11. 2～43. 11. 30	(6)	(3,325)
3	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3～50. 2. 23	(2)	( 632)
4	鉱物資源開発計画調査	昭和39年度に実施した事前調査(アルゼンティン、コロンビア)の結果にもとづき、今回は、銅鉱に絞って20カ所の鉱帯を調査。 北部マダグレナ、ガイラ地方のエル・リコン鉱床は露頭として見込みあり、採鉱の必要がある。	40	海	41. 1. 31～41. 3. 16	6	6,806
			41	海			1,678
5	パティア河電源開発計画調査	同国西南部ナリヨ県を流れるパティア河の水力発電計画(50万km)についての調査。	41	海	41. 8. 10～41. 9. 4	1	8,047
			"	海	42. 1. 16～42. 3. 31	5	
			42	海			2,230

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
6	カウカ河ティンバ水力 開発計画調査	カウカ河のサルバヒーナ地点における多目的ダム建設のためのフィージビリティ調査。	44	海	44. 6. 21~44. 8. 9	6	} 15,877
			"	海	45. 3. 17~45. 3. 31	1	
7	カウカ河フルミート地 区水力発電計画調査	① 第1次調査 同河最上流フルミート地点における水力発電ダム建設のためのフィージビリティ調査。	46	海	47. 2. 8~47. 3. 23	6	10,773
			47	海	47. 9. 24~47. 10. 8	1	17,450
		② 第2次調査 昭和46年度から47年度に実施した本件フィージビリティ調査報告書によれば、フルミート水力発電計画は、技術的にも経済的にも実施可能な計画とされ、その運転開始時期は昭和56年末とするよう勧告している。ところが昭和48年には石油危機が起り、これを契機とした急激な物価上昇および諸般の社会情勢の変化のために、コロンビア側が実施しようとしていたフィージビリティ調査後の諸段階に遅れを生じてしまい、6年間経過してしまった。しかし、同国の電力需要から見ると運用時期は迫っているので、同国政府は昭和47年の調査レポートの見直し、および実施設計直前に至るまでの諸データの収集、整備を至急調査案件としての要請があったので、現地調査を行った。	53	海	54. 2. 13~54. 3. 14	7	} 60,219
			54	海	54. 4. 1~54. 9. 9	4	
			"	海(報告)	54. 9. 29~54. 10. 13	2	
8	石炭開発計画調査	① 第1次調査 コロンビア国動力鉱山省が計画している北部地区における石炭開発計画に関し、3地域程度を対象に開発の可能性を検討するとともに有望地域の選定を行い、将来の調査計画策定のために現地調査を実施した。	50	海	51. 2. 7~51. 3. 28	7	24,039
			51	海	51. 9. 7~51. 9. 20	1	20,657
		② 第2次調査 ・カウカ河溪地域石炭開発計画調査 既開発区域については、採掘上の技術的問題点、採掘法の改正、炭層賦存状況の確認等、また未採掘地域については、現地調査を実施し、有望地区を選定し、今後の採査計画(ボーリングを含む)を策定した。 昭和52年度は、51年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	52. 2. 5~52. 3. 21	7	22,875
			52	海	52. 10. 3~52. 10. 16	1	20,446

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
9	鉱物資源開発計画調査	コロンビア国において本格的な鉱物資源探査を実施するためにその候補地域としてあげられている①A Cand, ②Cerro Pantanos, ③Rovira-Chaparral, ④Piedranchaの4地域の中から最も有望な地域を選定し、今後の資源開発の可能性を検討するとともにその探鉱方針を策定するもの。	54	海	54. 9. 8~54.10.19	5	29,969
10	電力開発計画調査	アトラート河、テレンビー川の水力発電開発と地熱開発に関する要請の背景、内容等の把握を目的とするもので、昭和55年度は現地調査と収集資料に基づき検討を行い、最終報告書を作成した。	55	海(事前)	55. 5.25~55. 6. 1	3	2,350
11	アトラート河水力発電開発計画調査	太平洋に注ぐサンファン川と大西洋に注ぐアトラート川に貯水池を設け、両サイトを結ぼうとするチョコー開発の一翼をなすもので、設備出力1,220MW、年間出力5,678GWhの水力発電計画である。  昭和55年度のS/W協議に引き続き、昭和56年度は、アトラート河上流部における電力開発計画のマスタープランを策定し、その結果を取りまとめるとともに、第二次調査(F/S)の対象地点を決定するための6地点について、地形、地質、気象条件、流量解析、洪水量の推定、発生電力量の算定、概算工事費の積算、経済性判断の調査を行った。  昭和57年度は現地調査工事請負業者の選定に対する技術指導を行った。  昭和58年度はコロンビア政府経費負担で実施する調査工事(地形測量、航空写真測量・図化、地質調査、ボーリング調査、材料試験等)に対し、2回にわたり土木、地質技師を派遣し、F/S解析に必要なデータを得るための工事指導を行った。  昭和59年度はF/Sの一環として、エル・シエラNo1・No2地点を対象に、コロンビア側実施による調査工事(航空写真撮影等)終了後、電力需要想定、電力系統及び電力運用・通信の調査のため現地調査を行った。  昭和60年度は、F/S対象地点として選定したエル・シエラI及びエル・シエラII(合計開発規模160MW)について、水分解析、地形図作成、ダム・発電所等の基本設計、電力系統解析、財務・経済分析等の国内解析を実施した。  昭和61年度は、最終報告書(案)の現地説明を実施したあと、コロンビア側に最	55	海(事前)	56. 2. 2~56. 2.27	5	15,393
			56	海	56. 7. 5~56. 7.25	7	56,775
			"	海	56.10. 7~56.10.21		
			"	海(報告)	57. 2. 1~57. 2.15	1	
			57	海	57. 6.12~57.12.20		6,110
			58	海	58.11.12~58.12.11	4	11,168
			"	海	59. 2.18~59. 3.18		
			59	海	60. 1.30~60. 2.28	3	18,933
			"	海	59. 5.12~59.10.14	11	39,989
			"	海	60. 1.15~60. 2.28		
			60	海	(国内解析作業)		109,092
61	海	61. 5.19~61. 6. 2	3	12,508			

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		終報告書を提出した。						
12	海水淡水化計画調査	<p>コロンビア国サン・アンドレス島に3,000m<sup>3</sup>/日の海水淡水化プラントを設置する計画に関するF/S調査。</p> <p>昭和56年度は、①要請の背景、具体的内容の把握、②関連サイトの実情把握、③関連情報の収集を行うとともに本格調査の範囲を確定するS/W協議を行い合意署名した。</p> <p>昭和57年度は事前調査で合意したS/Wに基づき、現地調査、国内解析およびドラフトレポートの説明を行い最終報告書を作成した。</p>	56	海(事前)	57. 2. 15~57. 3. 1	6	10,410	
			57					94
			"	海	57. 7. 3~57. 7. 29	8	} 47,433	
			"	海(報告)	57. 12. 4~57. 12. 12	3		
13	石炭開発計画(事前調査)	<p>カウカ州南部における石炭賦存状況の評価および埋蔵量評価に関する調査である。</p> <p>昭和57年度は、開発計画の妥当性検討およびS/Wの協議を行い先方との合意を得ることを目的とし、①プロジェクトの予備的検討、②カウカ州南部の概略踏査、および③S/W協議を目的とした調査を行った。</p>	57	海(事前)	58. 2. 23~58. 3. 10	3	3,365	
14	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	<p>中南米一般を参照のこと。</p> <p>(ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア)</p>	58	海(フォ)	58. 8. 28~58. 9. 16	(5)	(4,095)	
15	小規模発電設備修復計画	<p>先方から要請のあった修復が必要な計128カ所の発電所(水力：81、ディーゼル：43、火力：4)に関し、修復・最適規模化計画を策定するものである。</p> <p>昭和62年度は、事前(予備)調査団を派遣し、本格調査における実施計画を策定したうえ、本格調査では、各発電所の現地踏査を通じ、データ・資料の収集・検討を行った。</p> <p>昭和63年度は、昭和62年度より継続実施していたブレF/Sを終了するとともに、その結果をもとにF/Sの調査項目・調査工程等を決定すべく事前調査団を派遣した。続くF/Sの本格調査では、ブレF/Sを通じ選定された計12発電所(水力11、火力1)を対象にさらに詳細な修復計画を策定すべく、現地踏査・詳細作業計画の策定等を行った。</p> <p>平成元年度は、電力調査・最適計画案の作成、フィージビリティ設計、建設計画の作成、積算、経済・財務分析、メンテナンスマニュアルの作成を行い、最終報告書を作成する。</p>	62	海	62. 8. 1~62. 8. 10	3	} 58,061	
			"	"	62. 11. 21~63. 3. 26	10		
			63	"	63. 6. 12~63. 6. 21	3	} 62,568	
			"	"	63. 11. 26~元. 2. 25	11		
			元	"	元. 6. 17~元. 8. 5	8	} 126,660	
			"	"	元. 9. 16~2. 2. 10	8		
			2	"				

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
16	零細・小・中規模金属加工業振興計画	中小金属加工業のなかから有望業種を確定し、振興策を策定する。 昭和63年度は事前調査を行い、その後現地予備調査を行った。 平成元年度は本格調査を実施した。 平成2年度は報告書を作成・説明し、本調査は終了した。	63	海(事前)	63.11.20~63.12.2	5	} 30,888
			"	海	元.3.8~元.3.22	7	
			元	海	元.6.13~2.3.20	24	240,433
			2	海	2.7.9~2.7.23	5	52,281

## 資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
1	ピエドラランチャ地区資源開発調査	ピエドラランチャ地域において地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリングを実施するものであり、初年度は1,000kmの地質・地化学概査を実施した。 昭和56年度は、La verde, Rio Blanco 地区において地質調査(精査)によってボーファイリー型銅鉱床の賦存を示す変質帯を把握した。Diamante地区においては地質調査(精査)、ボーリングによって含金石英脈、金、銀、鉛、亜鉛を主とする多金属型鉱脈を多数確認した。 昭和57年度は地質調査24km、ボーリング調査8孔、延1,330mを実施した。	55	資	55.6.15~55.6.28	} 13	102,033			
			"	資	55.8.12~55.11.4					
			"	資	55.10.25~55.11.4					
			56	" 資	56.8.10~56.11.30	} 10	140,543			
								"	資	56.9.14~57.1.14
								"	資	56.11.18~57.1.14
								"	資	57.1.7~57.1.14
								57	資	57.6.14~57.12.12
"	資	(報告書作成)		1,164						
"	資	(機材供与)		8,528						
2	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンチン、チリ、フィリピン、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.5.30~56.6.11	} (13)	(1,429)			
			"	資	56.7.5~56.7.8					
			"	資	56.6.12~56.6.27					
			"	資	56.10.17~56.10.26					
			"	資	56.11.24~56.12.7					
			"	資	56.12.5~56.12.12					
3	ダイヤモンド地域開発計画	本調査は、昭和55年~57年まで実施したピエドラランチャ地域の調査により、含金鉱脈型鉱床が発見されたダイヤモンド地区において、鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	58	資	58.7.18~58.8.22	8	64,442			

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
4	資源開発調査プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (コロンビア, ドミニカ共和国, ザンビア, ミャンマー, メキシコ)	58	資	58. 7. 25~58. 8. 8	(2)	(1,420)	
5	資源開発調査フォローアップ調査	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, メキシコ)	58	資	58. 5. 27~58. 6. 5	1	(1,159)	
6	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア)	58	資	58. 5. 27~58. 6. 5	1	(980)	
7	アルマゲール地域資源開発調査	アルマゲール地域において地質調査, 地化学探査, 物理探査及びボーリング調査の手法を用いてポーフィリカッパー型銅鉱床の賦存状況を把握する。 昭和59年度は, S/Wについて協議, 署名を行うとともに, 地質調査, 地化学探査61km, 物理探査(CSAMT法21km, SIP法3.2km)を実施した。 昭和60年度は, 3カ年計画の第2年次調査として物理探査(SIP 6km, IP 6km), ボーリング調査(5孔, 1,650m)を実施した。その結果, ピエドラセンダーダ地区の鉱化帯は, 稼行対象となるべき品位は得られなかったが, ドミニカル地区において有望なIP異常帯を補足し, 昭和61年度において調査を継続することとした。 昭和61年度は昭和60年度認められた物理探査異常域に対して物理探査(IP法: 12km)及びボーリング調査(5孔: 1,750m)を実施した。	59	資	59. 8. 15~59. 11. 28	12	74,027	
			〃	資	(機材供与)			6,313
			60	資	60. 7. 3~61. 1. 17	10	120,480	
			61	資	61. 6. 10~62. 1. 7	10	122,916	
8	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, コロンビア, メキシコ, ザンビア, ミャンマー, 中国, トルコ, フィリピン)	59	資	59. 5. 7~59. 5. 21	3	(770)	
9	資源開発調査フォローアップ調査	資源開発調査の終了した国を対象に, 調査終了後の相手国のフォローアップ状況, 成長に関する情報等について相手国並びに, わが国の在外関係機関等と意見を交換し, 今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和62年度は, トルコ, ザンビア, メキシコ及びコロンビアにおいて上記の調査を実施した。	62	資	62. 11. 25~62. 11. 30	3	963	
10	プロジェクト選定調査		3	資			5,685	

コロンビア

[援助効率促進事業]

コロンビア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	開発調査・環境・インフラ案件	63	プロジェクト形成調査	63. 7. 16~63. 8. 9	8	28,365
2	マラリア等熱帯性感染症診断		元	案件別評価調査	元. 6. 18~元. 7. 1	4	3,805
3	プロジェクト確認調査	(コロンビア, エクアドル)	2	プロジェクト確認調査	3. 4. 9~ 3. 4. 21	(4)	1,820
4	家族計画・母子保健プロジェクト		"	案件別評価調査	2. 10. 2~ 2. 10. 13	4	4,094
5	在外事務所		"	横断的評価調査			2,573

[無償資金協力]

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業訓練センター設立計画 (I) (II)	漁業資源の有効利用、漁獲及び漁獲物の利用等に関する総合的な漁民の訓練を目的とする漁業訓練センターの設立及び機材・船舶の供与。	52. 11. 7	5	52	基本設計	54. 7. 23~54. 8. 12	6	13,522
			54. 11. 15	6	54	実施促進	54. 12. 5~54. 12. 26	(3)	(1,397)
					55	"	55. 6. 2~55. 6. 15	(2)	(881)
2	沿岸漁業開発計画	カリブ海方面北部地方の沿岸漁業育成に必要な港湾施設及び漁業訓練船の供与。	57. 10. 28	6.60	56	基本設計	56. 10. 3~56. 10. 19	6	14,580
					"	"	(報告書作成)		9,297
					57	実施促進	57. 10. 11~57. 10. 25	(3)	(1,062)
					"	"	58. 1. 23~58. 2. 10	(2)	(1,158)
					58	"	58. 6. 25~58. 7. 10	(2)	(1,085)
					58	"	59. 1. 20~59. 2. 3	2	2,127
3	バスト州立病院医療機材整備計画	地域医療向上のためバスト州立病院の医療機材の整備。	61. 1. 30	3.91	60	基本設計	60. 8. 3~60. 8. 22	6	20,090
					2	フォローアップ	2. 11. 26~ 2. 12. 8	(1)	457



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は、フォローアップの範囲を確定するための調査団を派遣した。							
4	沿岸漁業育成計画	沿岸漁業の開発を図るため、同国の沿岸漁業育成計画に沿って漁業訓練船、航海用機器及び漁具等を供与する。  平成2年度は修理用機材（小型漁船用エンジンの修理用部品）を供与した。	63. 10. 25	7. 82	62	基本設計（事）	63. 1. 23～63. 2. 6	5	5, 828
			元. 6. 14	3. 22	63	”（本）	63. 5. 21～63. 6. 11	9	35, 627
					”	”（報）	63. 8. 6～63. 8. 15	5	
5	その他海外事務所執行分				2				300
6	救急車整備計画	コロンビアにある病院は現在600余に過ぎず、又、一病院あたりの管轄対象人口は約5万人と高い数値となっている為、同国政府は病院の増改築、機材整備等に努めているが、財政上の問題から困難な状況にある。この為同国政府は救急車を利用して数少ない医療施設を広範囲に活用させる「救急車整備計画」を策定。これに必要な資金の供与。	2. 7. 12	1. 88					

コロンビア

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業開発協力事業	コロンビアは、国土面積114万km <sup>2</sup> (日本の約3倍)であるが、耕地面積は5万km <sup>2</sup> にすぎず、その開発は、同国経済の最重要課題となっており、わが国にも農業開発のための調査団派遣を要請してきた。本調査は、基礎調査としての位置づけから農業開発に係る基礎的な資料の収集を中心に、民間による農業開発に対するコロンビア国政府の基本的考え方の把握、および、カリブ海沿岸地域の基盤整備地域の実態	50	開発基盤調査	50. 8. 27～50. 9. 27	7	11, 259

コロンビア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の把握等について調査を実施した。					

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績(千円)
61	救援システム等実態調査	61. 6. 25~61. 7. 11	(6)	2,017

コスタ・リカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		422,463	(1) 224	38,926	26	46,802	29	75,357	44	164,584	45	113,729	50	101,469	43	963,330	(1) 461
専 門 家		418,614	77	34,595	(1) 6	40,964	(1) 5	65,495	7	52,989	(2) 11	62,872	12	37,065	5	712,594	(4) 123
調 査 団		571,663	142	121,252	42	461,299	37	272,870	52	492,671	46	439,063	49	367,899	49	2,726,717	417
協 力 隊		642,981	101	133,724	19	149,447	12	140,290	14	148,034	13	152,162	16	185,533	(2) 22	1,552,171	(2) 197
移 住 者		800	2													800	2
機 材 供 与		429,214		19,453		66,456		70,435		78,456		132,760		79,921		876,695	
そ の 他		29,035		7,914		8,847		1,414		473						47,683	
合 計		2,514,770	(1) 546	355,864	(1) 93	773,815	(1) 83	625,861	117	937,207	(2) 115	900,586	127	771,887	(2) 119	6,879,990	(7) 1,200

※ カッコ内は国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		(1) 461	8	48	2	(1) 78	16	62	24	5	17	24	6	29	20	13	3	3	93	6	4	963,330	
専 門 家		(4) 123		9	1	25	10		(1) 17		(2)	4			3			20	3	29	2	(1)	712,594
調 査 団		417	25	4		90	71		80		6	44	4		60			25	1	3		4	2,726,717
協 力 隊		(2) 197	2	(1) 20				6	34	9	3	10		21		1		39	20	15	(1)	17	1,552,171
移 住 者		2							1													1	800
機 材 供 与																							876,695
そ の 他																							47,683
合 計		(7) 1,200	35	(1) 81	3	(1) 193	97	68	(1) 156	14	(2) 26	82	10	50	83	14	3	87	24	140	(1) 8	(1) 26	6,879,990

※ カッコ内は国際機関で外数である。

コスタ・リカ

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				飲工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	飲業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	(1)2				(1)		1	1														534
39 "	1							1														
40 "																						
41 "	3				1		2															1,391
42 "	2							1				1										1,559
43 "	3				1		1					1										2,543
44 "	2				1		1															1,331
45 "	3						1								2							1,885
46 "	9				3		5														1	7,802
47 "	6				1		3		1										1			7,287
48 "	5				2														1		2	4,479
49 "	7						1	2						1					3			10,173
50 "	9				4			2											3			19,641
51 "	10				2		3							2					3			29,760
52 "	13	2			6		1							2	1				1			26,654
53 "	13	2			4			2						1	1				3			25,274
54 "	18		1		3		2							5	1				5			43,857
55 "	13		1		4	1	1	1				1							2	1	1	28,801
56 "	17		1	1	5	1	3	1		1		2	1						1			30,202
57 "	20		2	1	2	1	4					3	1		2				3			40,502
58 "	21		3		4	2	3	1				1			2	1			4			42,336
59 "	21		2		4		3								2	1			5			49,427

コスト・リカ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	25	1	2		3		2	1			3		5		2				6			47,833
61 "	26		2			2	5	1		3	2		1			1			9			45,309
62 "	29	1	1		4	1	3	1	2	2	1	2	1	1			2		7			49,404
63 "	44		10		4		3	2	1	4	6	2	1	1					9	1		78,824
元 "	45	1	8		6	4	4	1		2	2		4	3					9	1		164,584
2 "	50	1	8		7	1	5	3	1	3	2	1	6	1					10	1		113,729
3 "	43		7		7	3	5	2		2		1	4	1			1		8	2		103,272
合 計	(1)460	8	48	2	(1)78	16	62	23	5	17	24	6	29	20	13	3	3		93	6	4	978,393

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
41年度	3					2		1														20,211
42 "	2					2																
43 "	6				5	1																
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
48年度	7				3	1		3														10,314
49 "	1				1																	12,932
50 "	1				1																	12,552
51 "	6				1			3						2								15,894
52 "	7				3			2						1			1					33,586
53 "	3				2												1					34,189
54 "																						28,484
55 "	4				3			1														34,008
56 "	4																		4			36,548
57 "	3				1														2			28,925
58 "	4				2												1		1			15,991
59 "	2				1												1					5,843
60 "	3										1						2					12,806
61 "	(1)5				1			2		(1)												40,047
62 "	(1)3									(1)	1						2					43,582
63 "	7		2			1		1			1						2					86,514
元 "	(2)9		3		1	2		(1)			1								2		(1)	63,140
2 "	5		2			1											1		1			60,230
3 "	5		2	1				1											1			43,326
合計	(4)90		9	1	25	10		(1)14		(2)	4			3			10	3	11		(1)	639,122

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	4																4					9,837
50 "	1																				1	12,951
51 "	2																				2	22,355
52 "	9																1				8	39,120
53 "	4		1						1												2	37,548
54 "	10						1	2		1							1		2		3	62,599
55 "	5		1					1				2									1	64,450
56 "	13							4			2	1					2	4				68,594
57 "	5		1					1				2					1					78,796
58 "	9	1						1				1					2	3	1			67,870
59 "	14		2					2			1	3					2		4			96,129
60 "	25		3					6	3	1	1	1		1			7		2			137,422
61 "	19	1	1					6			1	3					5	1	1			147,471
62 "	12						1	3	2			2					2	2				159,520
63 "	14		1				2	2			2	1					4		2			149,676
元 "	13		5					2	1		1	1						2	1			166,377
2 "	16		1					1	1	1		3					6	3				156,832
3 "	(2)22		(1)4				2	3	2		1	1					2	5	2	(1)		189,700
合計	(2)197	2	(1)20				6	34	9	3	10	21		1			39	20	15	(1)	17	1,667,247

コスト・リカ

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

コ  
ス  
タ  
・  
リ  
カ

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	水産研究機材	農 政 省	44	2,529
2	港湾建設機材	公共事業運輸省	51	11,317
	(同上52年度支出分)		52	486
3	消化器検査用機材 (胃カメラ, ガストロインテ ンショナルファイバー)	メキシコ病院	53	5,523
4	港湾建設機材	公共事業運輸省	54	14,489
5	体操関係機材	文化青年スポーツ省	55	12,454
6	地震観測用機材	コスタ・リカ大学	56	47,287
7	電子顕微鏡用機材	コスタ・リカ大学 (第三国研修用)	56	15,584
8	走査電子顕微鏡用機材	コスタ・リカ大学 (第三国研修用)	59	23,418
9	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
10	魚類養殖研究用機材	ナショナル大学生物学研究所	60	21,270
11	自動車整備用機材	文部省カルタゴ職業訓練校	62	18,256
12	大豆栽培関連用機材	農業研究センター	62	3,760
13	医療研究用機材	コスタ・リカ大学 (第三国研修用)	62	30,500
14	大豆栽培関連用機材	農業研究センター	63	4,660
15	遺伝子工学用機材	コスタ・リカ大学	63	34,125
16	野菜種子生産試験機材	農牧省国家種子局	2	14,266
17	水産養殖用機材	文部省ナショナル大学生物学科	2	23,536
18	農産加工残滓物利用機材	文部省ナショナル大学化学科	2	43,054
19	職業訓練用機材	サンホセ職業訓練学校	2	26,924
20	水産養殖用機材	文部省ナショナル大学	3	3,945
21	医学研究用機材	コスタ・リカ大学	3	48,412
計	21 件			410,527



〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
中米域内産業技術育成 計画 協力期間：(R/D) 4. 9. 1～9. 8. 31	累債債務、財政赤字に悩む中米各国は、経済を健全化し国家再建を図るために、生産部門の活性化に直結する人材の育成を最重要課題として取り組んでいるが、本プロジェクトはその一環として、企業経営管理技術、情報処理技術に係る技術移転を目的とするものである。内容は以下の通り。 (1) 食品加工、繊維・アパレル、工業一般における品質管理及び生産管理 (2) 情報処理	元	事前調査	2. 3. 5～ 2. 3. 19	6	6,033					6,033	
		2	〃	2. 11. 30～ 2. 12. 13	5	6,147		6	9,538		583	16,268
		3	実施協議	4. 4. 4～ 4. 4. 16	6	5,913						5,913

コ  
ス  
タ  
・  
リ  
カ

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
コスタ・リカ大学医学 部 University of Costa Rica Faculty of Med- icine 協定等の種類：R/D 署名年月日：48. 11. 2 協力期間： (当初) 48. 11. 2～51. 3. 31 (フォローアップ)	コスタ・リカ政府は、同国唯一の総合大学である。コスタ・リカ大学医学部および附属研究所における熱帯病原、寄生虫等の医学研究および、微生物学部・農学部の実験・研究のために電子顕微鏡の供与および操作技術・研究方法に対する協力をわが国に要請した。これに対しわが国は、昭和48年10月に実施調査団を派遣し、コスタ・リカ政府関係者と協議した結果、同国の基礎医学の研究に必要な機材の供与と技術の伝播	48	実施調査	48. 10. 27～ 48. 11. 14	3	2,867				電子顕微鏡	27,726	30,593	
		49						3	4,329		④ 434 899	5,662	
		50						3	5,942		④ 高級生物顕微鏡、 走査型電子顕微鏡	2,195 51,929	60,066
		51	エバリュエーション	51. 9. 6～ 51. 9. 23	3	2,759	2	2	21,557			24,316	
		52						2	15,304		④ 電子顕微鏡、 乾燥器	1,390 18,880	35,574
		53						1	2	22,989		13,150	36,139
		54						2		26,547		89	26,636
		55					1	1		13,566		④ 2,356	15,923

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
51.4.1~54.3.31 54.4.1~56.3.31 国内協力機関： 大阪大学微生物病研究所	を組み合わせた形の協力を実施することで合意し、R/Dに署名した。 これにより昭和48年11月より3カ年 間、プロジェクト方式による技術協力が 行われ、透過型電子顕微鏡、走査型電子 顕微鏡、分離用超遠心器等の機材供与、 専門家の派遣、および研修員の受入れが 実施された。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>48~54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>20</td> </tr> </table>	年度	48~54	人数	20									
年度	48~54													
人数	20													

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症		63				26			1,768		1,794	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
小児科		51					1	820			820	
外科		51					1	820			820	
内科学		53					1	1,047	⑤	560	1,607	

コスタ・リカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
小児科学		53					1	1,047		560	1,607	
消化器内科学		54					1	920			920	
神経内科		55					1	966 (1,932/2)			966	
小児感染症		55					1	966 (1,932/2)			966	
消化器内科	(ボリヴィア, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	54					(1)	(529)			(529)	
		55					(1)	(157)			(157)	
微生物学		59					1	1,274			1,274	
外科		61						1,021			1,021	
消化器外科		62					2	1,752			1,752	
医学会セミナー		2					1	756			756	

保健医療協力事業 (特別機材供与)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
メキシコ病院		56							生物顕微鏡, 内視鏡, 冷却 装置他	13,050	13,050	
		57								858	858	
バルトダノ病院		58							超音波診断装 置	6,724	6,724	
カルデロン病院		60						39	二酸化炭素, レーザー光線外 科機材	23,968	24,007	
メキシコ病院		元								X線診断用シ ミュレーター	39,758	39,758
		2								輸送費	1,180	1,180

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ・リカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2~ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)	
		57				◎(1,368)					(1,368)	
半乾燥地造林計画基準作成	(米国、ケニア、コスタ・リカ、ソマリア、イタリア) 世界一般を参照のこと。	59	基礎調査	59.10.21~ 59.11.5	(2)	4,808					4,808	
		"	"	59.12.1~ 59.12.15	(5)							
農林業協力(水産)プロジェクト・ファイナンス	(エクアドル、パナマ、コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	59.10.20~ 59.11.9	(3)	671					671	
海外農林業教育研究	(コスタ・リカ、ドミニカ共和国)	62	基礎調査	62.8.8~ 62.9.4	(5)	4,930					4,930	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査	(コスタ・リカ、メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	46	事前調査	47.1.25~47.2.21	(4)	(1,997)
2	プンタレナス港建設計画調査	カルデラ港南岸に新港を建設する計画に関するフィージビリティ調査を行った。	47	実施調査	47.10.28~47.11.26	8	10,113
3	太平洋岸新港背後地総	現在円借款により建設段階に入っているカルデラ南港建設計画との関連で、同港	50	事前調査	51.2.7~51.2.21	4	5,839

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	合開発調査	背後地を主体に既存のプンクレナス港を含めた総合開発計画を策定するための調査。	51	事前調査	51. 10. 30～51. 12. 3	5	49,817
			"	実施調査	52. 2. 20～52. 3. 28	11	
			52	実施調査	52. 8. 6～52. 8. 15	4	
4	カルデラ港建設計画調査	<p>コスタ・リカ国政府は、太平洋岸に新港を建設すべくわが国にF/Sの実施を要請した。わが国はこれに対し昭和47年度プンクレナス港建設計画調査を実施し、カルデラ港南岸に新港を建設することを同国政府に勧告した。その後わが国は日本輸出入銀行ベースの借款を昭和48年度および昭和51年度に分けて、第1期工事計画の実施のための資金を供与した。この第1期工事のうち防波堤工事については、わが国専門家の技術指導等により、コスタ・リカ国運輸省直営工事として実施されたが、この間第1期工事の進行に伴いカルデラ海岸の地形に変化が生じた。とくに、顕在化した漂砂の問題につき適切な対策を立案するため昭和54年度に調査団を派遣した。</p> <p>昭和56年度は前年度に引き続き設計施工について更に検討し、経済分析、財務分析を実施し、最終報告書の作成を行った。</p>	54	実施調査	54. 11. 20～54. 12. 10	5	8,370
			55	実施調査	(報告書作成)		1,240
			"	実施調査	56. 7. 7～56. 10. 3	7	42,176
			"	実施調査	56. 2. 4～56. 3. 10	1	
			"	実施調査	56. 3. 30～56. 4. 12	3	
			56	実施調査	(報告書作成)		58,405
			"	実施調査	56. 8. 12～56. 8. 30	8	33,788
5	経済技術協力調査	<p>中南米一般を参照のこと。</p> <p>(ペルー、コロンビア、エクアドル、ホンデュラス、コスタ・リカ)</p>	57	事前調査	57. 11. 6～57. 11. 26	(5)	(656)
6	カルデラ港維持整備計画調査	<p>わが国の円借款により建設されたカルデラ港の漂砂堆積問題を解決し、港湾航路の維持・管理を図るためのしゅんせつ関連施設等整備計画を策定すると共に、コンテナ関連施設の運営計画につきF/Sを実施するものである。</p> <p>昭和59年度はコスタ・リカ政府の要請背景等を確認するため、昭和60年2月にコンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和60年度は引き続き、事前調査を行い、また現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和61年度は最終報告書を作成・提出した。</p>	59	事前調査	60. 2. 19～60. 3. 4	5	5,065
			60	事前調査	60. 5. 19～60. 6. 1	11	124,766
			"	実施調査	60. 9. 24～60. 11. 22	11	
			61	実施調査	61. 5. 31～61. 6. 14	8	31,840
7	太平洋沿岸水産資源調査	<p>コスタ・リカ太平洋沿岸の大陸棚及びその斜面に、棲息する底魚の新漁場開発の可能性を調査するもので、昭和60年度は、S/W案の協議を含めた事前調査を実施した。</p>	60	事前調査	61. 2. 3～61. 2. 18	5	5,144
			61	実施調査	61. 7. 5～62. 6. 19	15	51,228
			62	"	62. 10. 20～63. 1. 26	7	236,120

コスタ・リカ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>昭和61年度は、事前調査を実施、同国関係者と協議し、S/Wを締結した。更に海上本格調査を行うための予備調査及び漁業開発計画策定のための陸上調査を行った。</p> <p>昭和62年度は海上調査及び漁業開発計画策定のための陸上調査を行った。</p> <p>昭和63年度は最終報告書案の説明を行い、報告書を提出した。</p>	62	実施調査	62. 4. 1~62. 6. 14	8	} 184,778
			63	"	63. 6. 18~元. 2. 13	19	
			"	"	(資機材等購送)		
8	リモン地区農業総合開発計画	<p>リモン地区6万4,000haを対象とし、農業排水、農地復旧、農地開発、洪水防御、それに伴うインフラストラクチャーの整備を盛り込んだ農村総合開発計画のM/Pを策定、更にそのM/Pにより選定されたモデル地区においてF/Sを実施するもので、昭和61年度は、事前調査を実施、更に、現地調査を実施し、対象地区航空写真(1/20,000)を撮影した。</p> <p>昭和62年度は、選定された優先地区の地形図を作成するとともに、同地区において、本格調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は国内解析作業を行い、現地報告書説明を実施し、最終報告書を作成・提出した。</p>	61	事前調査	61. 8. 2~61. 8. 15	5	} 29,599
			"	実施調査	62. 2. 26~62. 3. 28	8	
			62	"	62. 6. 24~63. 3. 30	29	206,643
			63	"	63. 7. 17~63. 7. 26	3	35,318
9	中米カリブ経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認)	<p>最近の中米情勢の推移、並びに昭和62年9月、倉成外相(当時)が中米カリブ諸国歴訪の際、同地域との対話を通じ、同地域に対するわが国経済協力の効果的実施を促進するため、経済協力調査団を派遣する旨表明したこと等を踏まえ、各国政府及び国際機関との対話を通じて、今後のわが国の協力の方向を探るとともに、わが国援助スキームを説明、周知せしめ、優良案件の発掘を行うことを目的とした調査を実施した。</p> <p>(コスタ・リカ、グアテマラ、ホンデュラス、米国、ドミニカ共和国、グレナダ、ジャマイカ、バルバドス)</p>	62	評価調査	63. 4. 6~63. 4. 25	(7)	1,063
10	サンホセ首都圏都市基本図作成調査	<p>サンホセ首都圏のうち、約1,600km<sup>2</sup>を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、昭和63年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、編集作業を終了した。</p>	63	事前調査	63. 9. 14~63. 10. 23	9	} 22,451
			"	実施調査	元. 3. 27~元. 4. 7	2	
			元	"	元. 6. 25~元. 12. 29	34	} 431,941
			"	"	(業務実施契約)		

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成3年度は平成2年度に引き続き本格調査を実施し、同図を相手国政府に提出した。	2	実施調査	2. 7. 17～2. 9. 20	16	306,568 99,316
	3		“	(調査業務実施費)			
	“		“	4. 3. 11～4. 3. 22	6		
11	国際空港整備計画	ファン・サンタマリア、リベリア、リモンの3国際空港のマスタープランを策定するとともに、短期整備計画についてのフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、平成2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	2	事前調査	2. 9. 29～2. 10. 13	7	9,939
			3	実施調査	3. 8. 10～4. 3. 15	20	114,815

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	レベントソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査	コスタ・リカ政府の要請にもとづき、同国大西洋岸の3つの河川(レベントソン、バクアレ及びチリツボ河)流域における水力発電計画につき、同地域が発電所建設地として最適地であるかどうか、技術的、経済的観点から、調査を実施し、その結果を同国に報告した。	52	海	52. 8. 15～52. 9. 28	7	60,079
2	バハ・タラマンカ石炭開発調査	石油代替エネルギーの対策として、バハ・タラマンカ地区で発見された高品位石炭層の埋蔵量の確認、採掘後の利用(輸出、液化、国内消費等)に関するF/Sを行うもの。 昭和55年度は同国の要請意図の確認と既存資料の検討、対象炭鉱開発地域の踏査を実施し、わが国の調査実施計画(案)を提示、協議し、S/Wを締結した。 昭和56年度は以下の調査を実施した。①地形図(10,000分の1)の作成、②地質調査。 なお、地形図作成のために使用した測量機器一式を相手側に供与した。 昭和57年度は、昭和56年度から引き続いて現地地表地質調査を実施した。また、これらの結果に基づき国内解析を行い、現地ドラフト報告書説明後最終報告書の作成を行った。	55	海(事前)	56. 2. 20～56. 3. 12	4	5,836
			56	海(事前)			411
			“	海	56. 6. 15～57. 3. 26	9	40,683
			57	海	57. 5. 29～57. 9. 1	3	37,977
			“	海(報告)	58. 2. 11～58. 2. 24	2	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	石炭開発調査	本件は、国内6地域において有望地域選定等の組織的調査を実施するものである。昭和58年度は、①現地調査（関連資料収集、「コ」側で可能な便宜供与事項調査、現地調達資機材調査、サイト地表踏査、「コ」側で可能な準備作業の段取り、打合せ、S/Wの協議・署名）、②国内作業（資料の整理検討、現地調査結果の整理検討、本格調査用業務指示書（案）の作成、事前報告書ドラフトの作成）を行った。	58	海（事前）	59. 2. 28～59. 3. 10	4	3,661
4	電力プロジェクト選定 確認調査	（コスタ・リカ、パラグアイ）	62	海	63. 3. 13～63. 3. 29	(6)	3,916
5	ピリス水力発電開発計 画	太平洋に注ぐピリス川中流部に建設するダム及び発電所のフィージビリティ調査を実施する。  昭和63年度は事前調査団を現地に派遣し、本格調査のための実施細則を締結した。  平成元年度は、現地踏査、関連資料の収集、既存計画のレビュー、比較計画案の検討を実施した。  平成2年度は、地質調査、材料テスト、環境影響調査等を行い、進捗報告書を作成した。  平成3年度は、フィージビリティ設計段階まで行った。内容としては、コンクリートアーチ重力ダムが経済的であることが判明し、これに基づき、仮設構造物、永久構造物（ダム、取水口、導水路トンネル、水圧鉄管、発電所等）の設計を実施した。	63	海（事前）	元. 1. 30～元. 2. 13	6	8,916
			元	海	元. 11. 29～ 2. 1. 27	5	59,797
			2	海	2. 9. 30～ 3. 3. 28	8	91,938
			3	海	3. 4. 4～ 3. 5. 9	5	108,364
			"	海	3. 6. 1～ 3. 12. 15	11	
6	プロジェクト選定確認 調査		3	海	3. 9. 16～ 3. 9. 28	6	2,661

〔援助効率促進事業〕

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	人造りセンターI（コスタ・リカ、グアテマラ、エル・サルヴァドル、ニカラグア、ホンデュラス）	63	プロジェクト 形成調査	63. 11. 21～63. 12. 16	(7)	2,136



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
2	プロジェクト形成調査	人造りセンターII (コスタ・リカ, グアテマラ)	63	プロジェクト形成調査	元. 4. 9～元. 4. 21	(5)	1,816
3	経済技術協力評価調査	第三者評価 (コスタ・リカ, ホンデュラス)	63	横断的評価調査	元. 1. 16～元. 1. 28	(2)	1,115
4	第三国研修 (アグロフォレストリー)		2	案件別評価調査	3. 3. 16～3. 3. 25	4	3,508
5	プロジェクト形成調査	環境分野	3	案件別評価調査	3. 4. 7～3. 4. 18	3	953
6	第三国研修 (電子顕微鏡)	研修事業	3	プロジェクト形成調査	4. 2. 27～4. 3. 9	1	1,409
7	第三国研修 (アグロフォレストリー)		3	案件別評価調査	4. 4. 7～4. 4. 18	3	2,701

コスタ・リカ

【無償資金協力】

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中米域内産業技術育成センター建設計画	中米域内の開発と結束のための人造り構想のもとにコスタ・リカに無償資金協力とプロジェクト技術協力をタイアップさせたセンターを設立する計画。本計画を実施するために必要な本館棟及び関連施設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。  平成2年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。	3. 7. 8	13.17	2	基本設計 (本)	2. 12. 1～2. 12. 25	8	17,795
					"	" (報)	3. 3. 30～3. 4. 10	5	
					3	"	(国内作業)		20,221

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

コ  
ス  
タ  
・  
リ  
カ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	サンホセ地区園芸栽培 開発協力	本調査は、コスタ・リカ国サンホセ地区で、花卉、観葉植物等を中心とする園芸栽培開発事業について、民間が開発事業を行う具体的可能性を検討するため、開発適地の選定、開発の基本構想の策定、試験的事業の基本設計を行うものである。	53	基礎二次調査	54. 3. 13~54. 3. 28	7	6,079
			54		(同上報告書作成、技術費)		4,369
2	農業開発協力	コスタ・リカの農業開発協力に関連するゴマを中心とした、同国の畑作、果実栽培の現況と課題、投資環境等について基礎的調査を実施した。	60	基礎一次調査	60. 9. 4~60. 9. 20	5	6,708
3	ゴマ栽培開発協力	本邦企業によるコスタ・リカにおけるゴマの開発輸入のための、温帯品種の導入と栽培技術の確立に関し、開発候補地を踏査し、ゴマの栽培環境、投資環境等を調査した。	60	開発計画調査	61. 1. 28~61. 2. 11	5	8,385
4	カカオ栽培開発協力事業	栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。	62	基礎二次調査	63. 4. 9~63. 4. 23	5	5,522
			63	〃	63. 4. 9~63. 4. 23	5	6,276

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	投融資審査等調査	(メキシコ、コスタ・リカ、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	59. 2. 12~59. 2. 27	(3)	(1,527)
2	農業投融資審査等調査	(ブラジル、コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	59	投融資審査等調査	59. 5. 6~59. 5. 22	(3)	(2,368)
3	ゴマ栽培試験事業投融資審査等調査	コスタ・リカにおけるゴマ栽培試験事業にかかる融資中調査。	63	投融資審査等調査	元. 2. 13~元. 2. 23	3	2,448
4	ゴマ栽培試験事業及び 花卉栽培試験事業	エスバルサ・カルタグにおけるゴマ栽培試験事業に係る融資中調査及びサンホセにおける花卉栽培試験事業に係る融資後調査。	3	投融資審査等調査	4. 2. 13~ 4. 2. 22	2	1,619

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績 (千円)	技術指導内容
花卉栽培 (カーネーション栽培)	55	1	56. 2. 1~57. 1. 31	3,614	

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
花卉栽培(カーネーション栽培)	56	(1)	(56. 2. 1~57. 1. 31)	} 11,610	花卉栽培 " カーネーション等の無菌苗の育苗技術、ならびに切花栽培技術の指導
"	56	1	57. 1. 20~58. 2. 28		
サンホセワラベル等花卉栽培試験	57	(1)	57. 1. 20~58. 2. 28	} 16,502	
"	57	1	58. 3. 25~59. 3. 24		
"	58	(1)	58. 3. 25~59. 3. 24		

(注) カッコは継続派遣専門家。

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
カーネーションの栽培	54	1	55. 3. 29~55. 6. 20		693
"	55				1,287

〔開発投融资〕

融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間(内据置年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)	
54. 7. 21	花卉栽培試験事業	サンホセ州 サンタアナ	カーネーションのウィルス・フリー苗の培養と切花栽培	0.75	20(5)	295.6	54. 9. 10	186.9	54	186.9	
							55. 8. 25	28.5	55	28.5	
							56. 8. 12	80.2	56	80.2	
61年	カルタゴ胡麻栽培試験	エスパルサ	6 ha 胡麻栽培	0.75	20(5)	155.0			61		

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

コスト・リカ

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
元	中米難民実態調査	元 10. 19～元 11. 1	(3)	} 3,876
〃	中米難民支援	2. 1. 23～ 2. 2. 9	3	

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
3	地震	平成3年4月22日	死 者 約40人 家屋喪失者 約10,000人		物資供与時期 平成3年4月		発電機、懐中電灯、毛布 簡易水槽、ポリタンク、 テント	15,298

キューバ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	86,100	(9) 45	11,854	7	17,255	8	45,077	12	35,242	18	53,282	12	14,241	15	263,051	(9) 117
専 門 家											10,714	3			10,714	3
調 査 団	309														309	
協 力 隊																
機 材 供 与											1,330				1,330	
そ の 他																
合 計	86,409	(9) 45	11,854	7	17,255	8	45,077	12	35,242	18	65,326	15	14,241	15	275,404	(9) 120

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(9) 117		1		(2) 6	2	(2) 28	7	10		(3) 21	9	10	1	1	6	1	(2) 13	1		263,051	
専 門 家	3							1								1	1				10,714	
調 査 団																					309	
協 力 隊																						
機 材 供 与																					1,330	
そ の 他																						
合 計	(9) 120		1		(2) 6	2	(2) 28	8	10		(3) 21	9	10	1	1	7	2	(2) 13	1		275,404	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	2										2											1,413
36 "																						
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "	1														1							1,663
46 "																						
47 "	(2)				(2)																	360
48 "	2												2									2,177
49 "	3				1					1						1						2,729
50 "	(3)5							2	2		(3)					1						11,518
51 "	4						2		2													7,591
52 "	(2)1						(2)													1		1,438
53 "	3						1						1							1		7,445
54 "																						
55 "	2												1			1						4,725
56 "	3																			3		6,026

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度	3								1				2										6,990
58 "	(2)5						4													(2)1			8,766
59 "	5						2	1												2			9,819
60 "	6						2		1				1							2			13,440
61 "	7						2													2			11,854
62 "	8		1				1	2	2			2											17,255
63 "	12				1		2				4	3	1		1								45,077
元 "	18					2	4	1			4	4	1		1					1			35,242
2 "	12				2		4		1		2		1		1					1			53,282
3 "	15				2		4	1			4	2		1			1						14,241
合 計	(9)117		1		(2)6	2	(2)28	7	10		(3)21	9	10	1	1	6	1		(2)13	1			263,051

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
2年度	3							1								1	1						12,044
合 計	3							1								1	1						12,044

ドミニカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ド ミ ニ カ	経 費 及 び 人 数	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	研 修 員	5,354	1			7,161	2	3,054	1	1,006	1	6,223	3			22,798	8
	専 門 家			3,752						2,373		3,948				10,073	
	調 査 団							3,565		3,510		256		5,685	2	13,016	2
	協 力 隊																
	機 材 供 与	41,823		3,396		4,502		8,689				5,015				63,425	
	そ の 他									4,432		15,200		532		20,164	
	合 計	47,177	1	7,148		11,663	2	15,308	1	11,321	1	30,642	3	6,217	2	129,476	10

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	研 修 員	8		2									1	1						1			22,798
	専 門 家																						10,073
	調 査 団	2																				2	13,016
	協 力 隊																						
	機 材 供 与																						63,425
	そ の 他																						20,164
	合 計	10		2									1	1						1		2	129,476



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	1											1										5,354
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "	2		2																			7,161
63 "	1						1															3,054
元 "	1																		1			4,516
2 "	3						2					1										6,223
合計	8		2				3					1	1						1			26,308

ドミニカ

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
61年度																						3,752
62 "																						
63 "																						
元 "																						2,373
2 "																						8,963
合計																						15,088

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)	
				機 材 名	経 費
1	職業訓練用機材	教育青少年省	57		5,498
2	建設機材	内 務 省	59		14,638
3	複 写 機	外 務 省	60		7,240
4	医療用機材	保 健 省	61		3,396
5	法務省向け機材	法 務 省	62		4,460
6	統計用機材	統 計 局	63		7,579
計	6 件				42,811

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業 (特別機材供与)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保健センター		58							救急車, 無線装置	6,844	6,844	
		59							(過年度支出)	7,603	7,603	

[開発調査方式技術協力]

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査		63	プロジェクト選定調査	元. 3. 5~元. 3. 13	5	3,565
			3	"			5,685

ドミニカ共和国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		292,344	(1) 173	60,079	30	69,019	31	53,051	27	73,362	39	109,410	31	101,155	44	758,420	(1) 375
専 門 家		573,563	31	125,397	1	179,313	11	157,205	8	169,506	12	245,585	14	237,271	24	1,687,840	101
調 査 団		1,006,321	189	245,306	22	76,613	19	76,037	26	211,753	41	344,476	18	301,639	41	2,262,145	356
協 力 隊		10,355	8	63,652	15	127,573	24	181,572	24	197,517	24	197,439	17	254,414	24	1,032,522	136
移 住 者		1,674	1,328	1,739	1	1,335		4,044	2	2,000		6,536	2	4,282		21,610	1,333
機 材 供 与		307,753		56,705		38,411		151,069		114,089		111,379		100,029		880,335	
そ の 他		174,728		12,529		11,212		6,751		624		4,072		7,184		217,100	
合 計		2,366,738	(1) 1,729	565,407	69	503,476	85	630,629	87	768,851	116	1,018,897	82	1,005,974	133	6,859,972	(1) 2,301

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(1) 375	3	16	1	17	(1) 11	55	74	6	20	10	15	27	27	23	8	16	1	41	3	1	758,420
専 門 家	101	1				2	6	44	1		1	4	1	1	1		6		33			1,687,840
調 査 団	356			32	27		40	131			15	25		48					31		7	2,262,145
協 力 隊	136		19		1	1	5	20	8	4	1		21		1		12	13	27		3	1,032,522
移 住 者	1,333												1			1	1				1,330	21,610
機 材 供 与																						880,335
そ の 他																						217,100
合 計	(1) 2,301	4	35	33	45	(1) 14	106	269	15	24	27	44	50	76	25	9	35	14	132	3	1,341	6,859,972

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

下 ミ ニ カ 共 和 国	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
39年度	1							1																	
40 "	1													1											670
41 "																									
42 "	1												1												
43 "																								479	
44 "	(1)				1	(1)																		964	
45 "	5				1			3					1											4,126	
46 "	4				1										1						2			3,500	
47 "	1				1																			1,406	
48 "	12							6						1	5									7,421	
49 "	6				2										1	2					1			7,282	
50 "	3															1					2			5,795	
51 "	7		1				1	1							1	1					2			8,418	
52 "	6						1	1						1	1						2			10,805	
53 "	3						1	1						1										4,516	
54 "	5					1								1		1					1	1		8,825	
55 "	8						2	2						2							1	1		11,349	
56 "	11					1	2	7													1			15,494	
57 "	19						6	2		1			1	3	1						4		1	41,135	
58 "	26		1				5	4	1	1		1	3	4	1	1					4			44,469	
59 "	18				1	1	5	3				3	1	2							2			41,429	
60 "	26						6	7	2		1	1	1	2	2						4			53,722	

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
61年度	28	1			1		8	4		6	1	2	2	1	2								56,736
62 "	29	1		1	2	2	6	2	2	1	1	2	2	1	1			2		3			60,603
63 "	26	1	1		2	1	4	6		3		2	2	1	2					1			48,382
元 "	36		1		1	1	4	9		3	3	1	5	1	1	1	1		4				69,284
2 "	29		2		2	2	1	6		3	2	1	3	2	2			1		2			96,937
3 "	41		5		2	2	3	8		2	2	2	1	3	2	1	2	1	5				91,052
合 計	(1)353	3	11	1	17	(1)11	55	73	5	20	10	15	23	27	23	8	6	1	41	2	1		694,808

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

## 専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
43年度	1							1															2,109
44 "																							2,212
45 "																							
46 "	1					1																	3,220
47 "																							4,421
48 "	1							1															736
49 "																							9,196
50 "																							10,055